

平成28年度

**予算の概要**

宇治市

# 目 次

平成28年度「都市経営方針」（予算編成方針） .....	1
予算の概要	
（1）予算のポイント .....	5
（2）重点的取組 .....	8
（3）持続可能な財政運営 .....	15
（4）一般会計（歳入） .....	16
（5）一般会計（歳出） .....	21
（6）特別会計等 .....	27
第1表～第11表 .....	31
当初予算事業概要 .....	44
1 市長公室 .....	49
2 政策経営部 .....	53
3 総務部 .....	55
4 市民環境部 .....	58
5 福祉こども部 .....	74
6 健康長寿部 .....	91
7 建設部 .....	108
8 都市整備部 .....	118
9 議会事務局 .....	126
10 教育部 .....	127
11 消防本部 .....	143
12 特別会計 .....	145
13 水道事業会計 .....	152
14 公共下水道事業会計 .....	153
平成28年度 宇治市の家計簿 .....	154

# 平成28年度「都市経営方針」(予算編成方針)

## 1. はじめに

わが国の経済状況は、本年10月の月例経済報告では「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とされ、海外景気の影響による企業生産の弱含みの状況などにより、基調判断が1年ぶりの下方修正となりました。先行きについては、「雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される」とし、据え置かれたものの、中国経済の減速の影響を始めとするアジア新興国等の景気の下振れなど、景気を下押しするリスクに留意する必要があるとされています。

このような中、国においては、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」などを着実に実行し、地域や中小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現するとされています。さらに、少子高齢化といった構造的課題に取り組み、誰もがより活躍できる「一億総活躍」社会を実現するため、緊急に実施すべき対策を講じるとされているものの、少子高齢社会の進展に伴う社会保障関係経費の増加や社会資本の老朽化への対応など、財政需要はますます増大しており、概算要求総額が過去最高の約102.5兆円となるなど、国の財政状況は、依然として厳しいものとなっています。

次に、本市の平成26年度決算については、歳入の要である市税収入の割合が39.2%となったことなどにより、歳入全体に占める自主財源の割合が50%を下回りました。一方で、社会保障関係経費である扶助費が過去最高の172億円となったことなどにより、経常収支比率が依然として90%を超える高い水準となっており、財政の硬直化は確実に進行している状況です。

こうした中、国の「経済・財政再生計画」では、国と地方自治体の厳しい財政状況を踏まえ、地方も含めた歳出改革・効率化に積極的に取り組むとされており、頑張る地方を支援する仕組みの構築を目指し、歳出改革・効率化及び歳入改革などの行財政改革や人口減少対策等の取組の成果を一層反映させる観点から、早期に地方交付税をはじめとした地方財政制度の改革を行うとされており、今後の地方財政を巡る環境は大きく変化することが予測されます。本市においても、国の地方財政制度改革を注視しながら、より一層の歳出・歳入改革に取り組むとともに、自立性・自主性のある行財政運営に努める必要があると考えています。

## 2. 平成28年度 都市経営の基本的な考え方

### (1) 平成28年度の重点的取組

平成28年度は、第5次総合計画11年間の中間年度となります。目指す都市像である「みどりゆたかな住みたい、住んでよかった都市」、まちづくりの目標である「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」を構築するため、これまでの取組の効果を検証するとともに、中・長期的な展望も視野に入れながら、より効果的な施策・事業展開を目指し、人口減少に歯止めをかける地方創生の取組をはじめ、次に掲げる項目について重点的に取り組むこととします。

#### ① 災害に強いまちづくりの推進

平成24年8月13日・14日京都府南部地域豪雨や平成25年9月15日の台風18号接近に伴う大雨による災害からの復旧については、優先的に取り組み、河川・道路等の復旧は、概ね完了しています。

今後は、災害の教訓を活かし、地域の自主的な防災活動の推進・活性化、防災拠点となる黄檗公園の再整備やゲリラ豪雨対策の実施など、ソフト・ハード両面で、より一層、防災・減災に向けた具体的な取組を強化し、災害に強いまちづくりを推進します。

#### ② 市民参画・協働の推進

市民参画・協働の市政を進めるためには、様々なコミュニティ活動の果たす役割は重要であり、地域力の強化が必要です。その一方で、町内会・自治会を取り巻く環境は、少子高齢化や住民意識の変化などにより、年々、厳しくなっており、課題を抱えている地域も少なくありません。

このため、自助・共助（互助）・公助のあり方を念頭におきながら、地域コミュニティ推進検討委員会からの提言を踏まえて、地域コミュニティの活性化に向けた研究を進め、市民参画・協働のさらなる推進に向けて、具体的な施策に取り組みます。

#### ③ 誰もが生き生きと暮らせるまちづくりの推進

高齢者をはじめ、誰もが生涯を通じて、健やかで生き生きとした生活を営むことができるよう、それぞれのライフステージに応じた健康保持・増進を図る施策を実施し、健康寿命の延伸により、本市が目指す健康長寿日本一の実現に努め、活力ある社会を目指します。

また、誰もが住み慣れた地域でいつまでも安心して生き生きと暮らせるよう、各種法改正や変化する社会情勢に対応しながら、「認知症の人にやさしいまち・うじ」を目指した取組をはじめ、地域で支え合う仕組みの構築を図るとともに、必要なサ

ービスを適切に利用できる環境整備に努めるなど、制度で支える施策の充実に取り組みます。

#### ④ 総合的な子育て支援

少子化が進展する中、本市の未来を担う子どもを育てるため、子ども・子育て関連3法に対応した「宇治市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育所の待機児童の解消、家庭・保育所・幼稚園・小中学校の連携を深め、子どもの健やかな成長への支援や子育てにやさしい環境づくりに取り組みます。

さらに、「教育振興基本計画」に掲げた教育理念である「家庭・学校・社会でささえる宇治のひとづくり・まちづくり」に基づき、地域や関係団体との連携を深め、教育力の向上を図るなど、子育てを総合的に支援する施策に取り組みます。

#### ⑤ 未来の宇治のまちの発展と人口減少社会を見据えた都市基盤整備

宇治のまちの発展を継続させるために、厳しい財政環境下であっても、本市が誇る歴史・文化・観光資源を活かした施策をはじめ、JR奈良線の高速化・複線化第二期事業など、まちの魅力を高めるための、真に必要な都市基盤の整備を進めます。

一方で、本市の人口は、将来的にも減少していくと推計していることから、これまでの人口増加を背景とした都市基盤整備から、人口減少社会に対応した都市基盤整備への転換が必要であり、社会情勢やニーズなどを十分に精査し、選択と集中により、まちの活性化を図る効果的な都市基盤整備を進めるとともに、既存の都市基盤については、有効活用を基本とし、計画的に長寿命化等に取り組みます。

#### ⑥ 公共施設のあり方の検討と再構築

市有施設の老朽化が進む現状と耐震診断の結果等を踏まえ、市民ニーズへの適切な対応と人口減少社会を見据えた整備更新が必要であることから、国からの要請を踏まえ、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進することを目的とした「公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設の更新、統廃合、長寿命化など、次の世代にできるだけ負担を残さない公共施設のあり方の検討と再構築に取り組みます。

#### ⑦ 行財政改革の推進

これまでの右肩上がりの人口や経済成長を前提としたサービス量の拡大を重視するのではなく、市民満足度の高いサービスを提供し続けることができるよう行政経営の品質向上を目指します。また、受益と負担の公平性の観点から、使用料・手数料等のあり方を見直すなど、第6次行政改革大綱及び同実施計画に基づき、積極的に行財政改革に取り組みます。

## ⑧ 持続的に発展するまちを目指す地方創生の推進

地方創生に関する国の長期ビジョンや総合戦略等を踏まえ、現在策定中の「宇治市人口ビジョン」及び「宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市の特色である宇治茶や観光などの魅力的な資源を十分に活かし、積極的に国内外に発信していくなど、独創的な戦略や先駆性・実効性のある具体的な施策に取り組み、人口減少に歯止めをかけ、少子高齢社会の中においても、持続的に発展するまちを目指します。

### (2) 平成28年度予算編成について

平成28年度は、第5次総合計画の中間年度であり、第2期中期計画の折り返しの年度でもありますことから、厳しい財政環境下においても、これらに掲げた施策を確実に実行するため、これまでの施策の効果を十分検証するとともに、将来の宇治市を見据えたまちづくりを視野に入れながら、限られた資源を効果的、効率的に活用する必要があります。

平成28年度予算編成では、さらなる事務事業の点検を行い、無駄を排除することはもとより、真に必要な市民サービス水準の維持・向上とともに、直面している政策課題に時機を逸することなく的確に対処していくため、しっかりと優先順位を見極め、選択と集中を行う中で、事務事業の抜本的な再構築を行うなど、スクラップ・アンド・ビルドを一層徹底し、将来世代に過大な負担を残さないよう、健全かつ持続可能な財政運営を図るべく、予算編成の中で歳出の調整を図る必要があります。また、歳入では、国や京都府の財源活用等のもとより、市税などの収入率の向上を図るとともに、受益と負担の公平性の観点からの見直しなど、積極的な財源確保に取り組みます。

なお、国においては、地方財政制度の改革や地方創生における新型交付金の創設などを進められており、今後示される地方財政計画など、本市の予算編成へも影響があると考えられることから、その動向を十分に見極めた上で、事業実施の妥当性や必要性を判断し、本市の特色を活かした地方創生の取組をはじめとした事業実施について、検討するものとします。

平成28年度予算については、限られた資源を有効に活用し、最少の経費で最大の効果を発揮することに努め、第5次総合計画のまちづくりの目標である「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」の実現とともに、持続的に発展するまちを目指して、積極的に取り組むこととします。

平成27年11月4日

宇治市長 山本 正

国は、景気は一部に弱さもみられるが緩やかな回復基調が続いているとしておりますが、海外景気の下振れにより我が国の景気が下押しされるリスクがあるとしております。本市の財政を取り巻く環境は、社会保障関係経費である扶助費が増加し続ける一方で、歳入の要である市税収入の予算割合は、5年連続で40%を下回る水準となっており、今後も厳しい状況は続くものと見込んでおります。

このような非常に厳しい財政状況ではありますが、平成28年度は、さらなる事務事業の点検を行うとともに、限られた財源を有効に活用し選択と集中を図り、都市経営方針において、「災害に強いまちづくりの推進」、「市民参画・協働の推進」、「誰もが生き生きと暮らせるまちづくりの推進」、「総合的な子育て支援」、「未来の宇治のまちの発展と人口減少社会を見据えた都市基盤整備」、「公共施設のあり方の検討と再構築」、「行財政改革の推進」、「持続的に発展するまちを目指す地方創生の推進」の8つの項目を重点的取組として位置付け、一般会計当初予算として624億8000万円を計上しました。

なお、「宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市の魅力を向上させ、持続的に発展するまちを目指して積極的に事業を展開するため、国の補正予算・地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度3月補正予算での対応とあわせて当初予算を編成しました。

特別会計等においては、独立採算の原則を基本とし、一般会計と同様に、厳しい財政環境の中にあっても、市民サービスの水準について十分配慮しました。

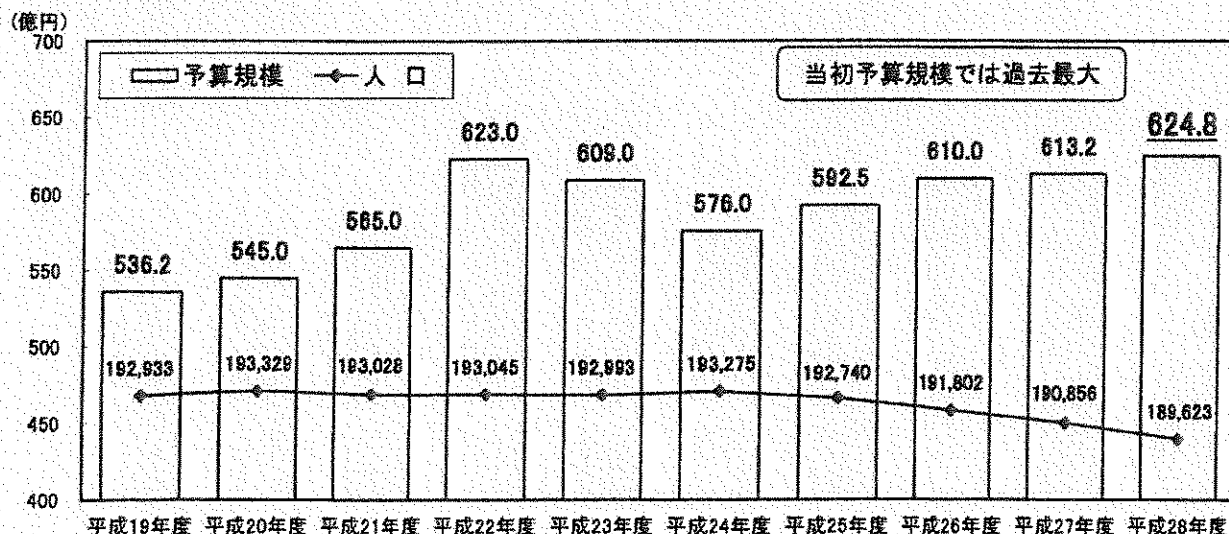
また、市債現在高は、464.4億円を見込んでおりますが、財政見通しの範囲において、将来世代に過大な負担を残すことのないよう、持続可能な財政運営を基本とした予算としました。

(予算規模)

	平成28年度		平成27年度
全会計総額	1191億4633万7千円	1.9%増	1169億6361万9千円
一般会計	624億8000万円	1.9%増	613億2000万円

【第1表 平成28年度当初予算規模】参照

「一般会計当初予算規模」



平成28年度

実質的な予算規模

約**625.6**億円

～平成27年度3月補正予算とあわせた予算～

国交付金を活用し、宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく  
重点的取組「8. 持続的に発展するまちを目指す地方創生の推進」から、  
一部を平成27年度3月補正予算において計上予定

平成27年度3月補正予算

国交付金&lt;地方創生加速化交付金&gt;

約**0.8**億円

平成28年度当初予算

**624.8**億円

## 重点的取組

1. 災害に強いまちづくりの推進
2. 市民参画・協働の推進
3. 誰もが生き生きと暮らせるまちづくりの推進
4. 総合的な子育て支援
5. 未来の宇治のまちの発展と人口減少社会を見据えた都市基盤整備
6. 公共施設のあり方の検討と再構築
7. 行財政改革の推進
8. 持続的に発展するまちを目指す地方創生の推進



## 地方創生加速化交付金を活用した事業（平成27年度3月補正予算） 約0.8億円

〔創生〕ちはや姫広報活動費	秘書広報課	300万円
〔創生〕魅力発信プロモーションビデオ制作費	秘書広報課	500万円
〔創生〕宇治茶宣伝事業補助金	農林茶業課	50万円
〔創生〕宇治茶普及宣伝費	農林茶業課	20万円
〔創生〕宇治茶おもてなし推進事業費	農林茶業課	129万2千円
〔創生〕市内産宇治茶ブランド化推進事業費	農林茶業課	800万円
〔創生〕観光関連施設整備費	商工観光課	200万円
〔創生〕観光振興計画推進事業費	商工観光課	640万円
〔創生〕放ち鮎鯛プロジェクト検討事業費	商工観光課	350万円
〔創生〕宇治茶巡りガイドツアー事業費	商工観光課	15万円
〔創生〕観光インバウンド推進事業費	商工観光課	76.5万円
〔創生〕観光サイン等整備計画策定事業費	商工観光課	21万5千円
〔創生〕観光活性化事業補助金	商工観光課	774万7千円
〔創生〕観光情報発信事業費	商工観光課	700万円
〔創生〕市民観光デイ推進事業費	商工観光課	44万6千円
〔創生〕お茶の京都観光協議会負担金	商工観光課	20万円
〔創生〕観光駐車場等対策事業費	商工観光課	30万円
〔創生〕お茶の京都DMO協議会負担金	商工観光課	268万円
〔創生〕「宇治学」推進事業費	一貫教育課	724万円
〔創生〕「宇治学」宇治の魅力体験支援事業費	一貫教育課	313万円
〔創生〕企画展示費	源氏物語ミュージアム	300万円
〔創生〕源氏物語ミュージアム広報活動費	源氏物語ミュージアム	115万円
〔創生〕源氏物語ミュージアムリニューアル事業費	源氏物語ミュージアム	500万円

## 1. 災害に強いまちづくりの推進

## 中期計画に掲げる目標

自然災害をはじめとしたあらゆる災害から市民の生命と財産を守るため、地域での防災訓練の実施等を支援するとともに、地球温暖化防止対策など予防活動等により、災害への対応力の向上を図り、防災体制の確立および消防力の充実に取り組みます。

## (1) 地域防災体制の確立

<b>拡充</b> 防災事業費 避難勧告等の円滑な情報伝達を図るため、土砂災害警戒マップを作成	危機管理課 1325万2千円
<b>新規</b> 自主防災組織育成事業補助金 地域の継続的な自主防災活動や災害時要援護者避難の取組を支援	危機管理課 300万円
<b>黄檗公園再整備事業費</b> 黄檗公園の防災機能を強化するため再整備を実施	公園緑地課 2億2646万円
<b>洛南処理区雨水施設整備事業</b> 洛南処理区において雨水貯留施設等を整備	雨水対策課 2億910万円

## (2) 地球温暖化防止対策等の推進

<b>拡充</b> 庁舎温室効果ガス削減対策事業費 庁舎から排出される温室効果ガスの削減のため、中央監視装置を改修	管財課 7141万円
<b>家庭用雨水タンク設置事業費補助金</b> 家庭用雨水タンクの購入費用の一部を助成	環境企画課 150万円
<b>街灯LED化事業費</b> 環境負荷低減を図るため、計画的に街灯(防犯灯)をLED化	維持課 5965万6千円

## (3) 消防力の充実

<b>拡充</b> 火災予防等事業基金活用事業費 文化財の防火対象物における防火標識を設置	消防総務課 48万1千円
<b>拡充</b> 消防団活動費 消防団員のヘルメット等装備を更新	消防総務課 4071万7千円
<b>拡充</b> 消防機械器具整備費 機能性の向上、装備の充実を図り、はしご車(30m級)を更新	消防総務課 1億7785万5千円

## 2. 市民参画・協働の推進

## 中期計画に掲げる目標

ふれあいと共助で築く地域社会の構築を促進するため、コミュニティ活動の支援に取り組むとともに社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応するため、市民や地域などの公共的なサービスへの参加を促進し、市民等と市の協働によるまちづくりを進めます。

## (1) コミュニティの活性化

**市民と市長の対話ミーティング事業費** 秘書広報課 17万8千円  
市民参画・協働を推進するため、市民と市長の意見交換会を開催

**新規** 地域コミュニティ活動支援事業費 文化自治振興課 25万円  
講演会の開催等、地域コミュニティ活性化の取組を実施

## (2) パートナーシップによる観光まちづくりの推進

**創生** ちはや姫広報活動費 秘書広報課 300万円  
宇治市宣伝大使ちはや姫のノベルティ制作や活動に要する経費 【27年度補正対応】

**創生** 魅力発信プロモーションビデオ制作費 秘書広報課 500万円  
市の魅力をわかりやすく発信するため、プロモーションビデオを制作 【27年度補正対応】

**創生** 宇治茶巡りガイドツアー事業費 商工観光課 15万円  
ボランティアガイドによる宇治茶に特化した無料ガイドツアーを実施 【27年度補正対応】

**創生** 観光情報発信事業費 商工観光課 700万円  
京都市等と連携し、本市観光資源の情報を発信 【27年度補正対応】

**創生** 観光インバウンド推進事業費 商工観光課 765万円  
外国人観光客のさらなる誘客のため、香港トップセールス等を実施 【27年度補正対応】

**創生** お茶の京都DMO協議会負担金 商工観光課 268万円  
お茶の京都づくりを推進するためのDMOの設立に向けた負担金 【27年度補正対応】

観光動向調査業務委託事業 限度額 210万円  
<債務負担行為設定> 期間 28～29

**創生** 観光振興計画推進事業費 商工観光課 640万円  
観光振興計画の後期アクションプラン策定に向けた観光動向調査を実施 【27年度補正対応】

## 3. 誰もが生き生きと暮らせるまちづくりの推進

## 中期計画に掲げる目標

市民の多様なライフスタイルや年齢層などに応じた健康づくりを進め、生涯にわたって健康で自立した生活が営めるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される宇治方式の地域包括ケアシステムを推進します。

また、障害のある人もない人も相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、様々な障害への理解を深め、障害者福祉の充実を図ります。

## (1) 包括的な相談・支援体制、高齢者福祉サービスの充実

<b>新規</b>	生活困窮者学習支援検討事業費 生活困窮者への学習支援の手法等を検討	生活支援課	22万8千円
<b>拡充</b>	高齢者アカデミー運営費 年齢要件を引き下げ(70歳以上→65歳以上)、高齢者の社会参加を促進	健康生きがい課	464万4千円
<b>新規</b>	認知症の人にやさしいまち・うじ推進事業費 認知症アクションアライアンスのモデル事業を実施	健康生きがい課	88万円
<b>拡充</b>	複合型介護予防教室開催費 複合型介護予防教室の実施会場を増設	健康生きがい課	697万3千円
<b>拡充</b>	初期認知症総合相談支援事業費 認知症コーディネーターを増員し、認知症初期集中支援チームの体制を充実	健康生きがい課	1883万5千円

## (2) 総合的な障害者支援の促進

<b>拡充</b>	障害者意思疎通支援事業費 緊急時などに周囲に支援・配慮を求めやすくするための「ヘルプカード」を作成	障害福祉課	722万円
<b>拡充</b>	障害者移動支援事業費 利用者負担の軽減のため、軽度の障害者(児)へのグループ支援を導入	障害福祉課	8011万6千円
<b>拡充</b>	手話奉仕員養成講座開設事業費 2か年の養成講座を1か年に短縮し、手話奉仕員を早期養成	障害福祉課	171万7千円
<b>新規</b>	障害者福祉施設事業実施法人選定委員会運営費 市有地を活用した障害者福祉施設の事業実施法人を選定	障害福祉課	13万9千円

## 4. 総合的な子育て支援

## 中期計画に掲げる目標

児童・生徒の豊かな人間性を育むため、地域特性を活かした「宇治学」をはじめ、小中一貫教育の推進や教育内容の充実を図るとともに、元気で心身ともに健やかな子どもの成長を支えるため、教育と福祉の連携のもと、家庭・地域・事業所・行政が協働し、総合的な子育て支援を推進します。

## (1) 子育て環境づくりと相談・支援体制の充実

拡充	ひとり親家庭自立支援事業費 ひとり親家庭の自立に向け、8月に集中的に相談窓口を開設	こども福祉課	1,922万2千円
新規	放課後児童健全育成事業補助金 育成学級の定員を超える児童を受け入れる民間事業者に対し補助金を交付	こども福祉課	1,836万円
拡充	乳幼児健康支援一時預かり事業費 利用対象を小学校6年生まで拡大	こども福祉課	3,173万4千円
拡充	地域子育て支援拠点事業費 植物公園等において「出張ひろば」を週1日実施	こども福祉課	5,258万円
拡充	病児・病後児保育費 民間保育所1園において新たに実施(実施園数 10園)	保育支援課	4,310万円

## (2) 豊かな人間性を育む学校教育の充実

創生	「宇治学」宇治の魅力体験支援事業費 小学校6年生の史跡等文化財の見学に要する経費	一貫教育課	3,13万円 【27年度補正対応】
拡充	スクール・サイエンス・サポート事業費 京都大学宇治キャンパスと連携し、小学生を対象に体験学習等を実施	一貫教育課	60万円
新規	英語教育強化地域拠点事業費 小・中学校における英語教育の内容の高度化等、英語教育のあり方を研究	一貫教育課	1,322万2千円
新規	生活習慣改善モデル事業費 子どもの生活習慣改善のための実証研究	教育支援課	1,437万4千円
拡充	放課後子ども教室支援事業費 笠取第二小学校等で新たに放課後子ども教室を実施	教育支援課	2,347万2千円

## 5. 未来の宇治のまちの発展と人口減少社会を見据えた都市基盤整備

## 中期計画に掲げる目標

交通需要や利用者のニーズに応じた都市基盤を整備推進するとともに、公共交通機関の利用環境及びサービスの向上を促進し、子どもから高齢者まで安心して移動することができるよう、バリアフリー化の推進・促進を図ります。

また、本市の恵まれた歴史的・文化的遺産を次代へ受け継ぎ、歴史的な資産と一体となった都市環境を創出するため、地域の特性に応じた良好な都市景観の形成への取組を進めます。

## (1) 都市交通とバリアフリーの整備推進

	菟道志津川線道路改良事業費	道路建設課	2040万円
	JR奈良線複線化に伴い、道路改良及び踏切改良を実施		
	JR新田駅前広場整備事業費	道路建設課	8697万6千円
	JR奈良線複線化に伴い、東側駅前広場等を整備		
新規	JR奈良線複線化関連道路整備事業費	道路建設課	2000万円
	JR奈良線複線化による生活踏切等の封鎖に伴う、迂回路の安全対策を実施		
拡充	交通バリアフリー推進事業費	交通政策課	1581万円
	黄檗駅周辺地区の基本構想策定、JR木幡駅バリアフリー化設計に対する補助		
	JR奈良線複線化事業補助金	交通政策課	1億636万1千円
	JR奈良線高速化・複線化事業の補助金		
新規	JR六地蔵駅改築事業費	交通政策課	3500万円
	JR奈良線複線化にあわせた、バリアフリー対応等駅舎改築設計に対する補助		
新規	JR新田駅東口新設事業費	交通政策課	550万円
	JR奈良線複線化にあわせた、駅舎東口新設設計に対する補助		

## (2) 都市基盤の整備

	ウトロ地区住環境改善事業費	道路建設課・雨水対策課・住宅課	4億6062万3千円
	ウトロ地区の住環境改善のため、公共施設を整備		
(仮)	宇治川太閤堤跡歴史公園交流ゾーン整備事業費	歴史まちづくり推進課	8億5334万6千円
	公社先行取得用地の買戻し等を実施		
(仮)	宇治川太閤堤跡歴史公園史跡ゾーン整備事業費	歴史まちづくり推進課	2億7320万1千円
	宇治川太閤堤跡の遺構再現パネル作成及び用地買戻し等を実施		

## 6. 公共施設のあり方の検討と再構築

## 中期計画に掲げる目標

厳しい財政状況や人口減少・少子高齢社会の進展等を踏まえ、公共施設の利用需要が変化することが見込まれることから、時代に即した公共施設の効果的、効率的な活用のため、固定資産台帳の整備とあわせ公共施設全体の状況及び市民ニーズを把握し、長期的な視点をもった更新・統廃合・長寿命化等の計画策定に取り組みます。

## 固定資産台帳整備費

行政経営課 2699万4千円

市が所有する資産を把握するための台帳を整備

## 公共施設等総合管理計画策定費

行政経営課 1100万円

公共施設等の長期的な更新・統廃合・長寿命化等の計画を策定

## 7. 行財政改革の推進

## 中期計画に掲げる目標

限られた経営資源を最大限活用することで、より一層市民の福祉を増進し、市民満足度を高め、最少の経費で最大の効果を挙げられるように、第6次行政改革大綱・実施計画で定める3つの基本的施策「行政経営の品質向上」「組織・行財政運営の効率化」「民間活力の活用と協働によるまちづくり」を中心とした行財政改革に取り組みます。

## 子育て情報誌において有料広告事業を開始

子育て情報誌をカラー化するとともに有料広告事業を開始し、経費の節減に努める

→未就学児のいる全家庭に、郵送等にて配布

## パッカー車の売却による財源の確保

パッカー車の売却により、自主財源の確保に努める

## ふるさと応援寄付金におけるクレジットカード支払の導入

クレジットカード支払の導入により、支払方法の利便性を向上させるとともに、時機を逃さない寄附機会の提供により、自主財源の確保に努める

## 8. 持続的に発展するまちを目指す地方創生の推進

## 中期計画に掲げる目標等

人口減少に歯止めをかけ、少子高齢社会の中においても、持続的に発展するまちを目指す「宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を実現・推進するため、行政はもちろんのこと、市民をはじめ宇治に関わるすべての人々の参画・協働、パートナーシップにより、5つの基本目標に沿って本市の特色を活かした取組を積極的に進めます。

## (1) 確固たる宇治ブランドの確立

**創生** 市内産宇治茶ブランド化推進事業費 農林茶業課 800万円  
 碾玉のプロモーションや、市内産宇治茶の認証制度の検討を実施 【27年度補正対応】

**創生** 源氏物語ミュージアムリニューアル事業費 源氏物語ミュージアム 500万円  
 平成30年度の開館20周年に向けたリニューアルの基本構想等を策定 【27年度補正対応】

## (2) 市民の宇治への愛着の醸成と市民によるふるさと宇治の創生

**拡充** ふるさと応援施策推進事業費 行政経営課 2500万円  
 ふるさと納税寄附者への謝礼「宇治ふるさとプレゼント」の品目を追加

**創生** 市民観光デイ推進事業費 商工観光課 44万6千円  
 市内産宇治茶の接待を通し、地域への愛着やおもてなしの心を醸成 【27年度補正対応】

## (3) まちの魅力を高める都市基盤の整備

**拡充** 文化財指定推進費 歴史まちづくり推進課 1907万9千円  
 二子山古墳の史跡指定に向けた調査を実施

**新規** 名勝指定検討事業費 歴史まちづくり推進課 200万円  
 景勝地「宇治」の保全のため、名勝指定に向けた総合調査を実施

## (4) 地域経済の活気づくり

**拡充** ベンチャー企業育成支援事業費 産業推進課 1470万円  
 育成工場入居企業に対する支援とともに、市内企業100社訪問・支援を実施

**新規** 中小企業人材確保支援事業費 産業推進課 200万円  
 中小企業の人材確保と若者の雇用支援のため、市内中小企業合同説明会を開催

## (5) 若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

**新規** 農業者等婚活支援事業費 農林茶業課 45万円  
 農業の担い手の確保を図るため、農業者等の婚活を支援

**新規** 子育て支援環境整備事業費 こども福祉課 620万円  
 公共施設に、おむつ交換台等子育て支援設備を計画的に設置



社会保障関係経費の増加や予算に占める市税割合の低迷などにより財政構造の硬直化が確実に進行しているなかで、第5次総合計画が目指す「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」のまちづくりを進めるとともに、健全な財政運営を実現していくために、第5次総合計画・第2期中期計画期間において、公債費は「65億円未満」、市債現在高は「500億円未満」とする基本的な目標を定めています。

平成28年度予算においても、公債費は57.5億円、市債現在高は464.4億円として、財政見通しで設定した基本的な目標を遵守し、予算編成を行いました。

今後の予算編成・執行においても、更なる市債の発行抑制に努めるとともに、年度間の財源調整を行う基金である財政調整基金については、現在高が大幅に減少する見込みとなっていることから、市税収入が好転した場合などには基金積立を行うなど、現在高の確保に努め、引き続き健全かつ持続可能な財政運営に努めます。

「財政見通し」 <第2期中期計画期間における基本的な目標>

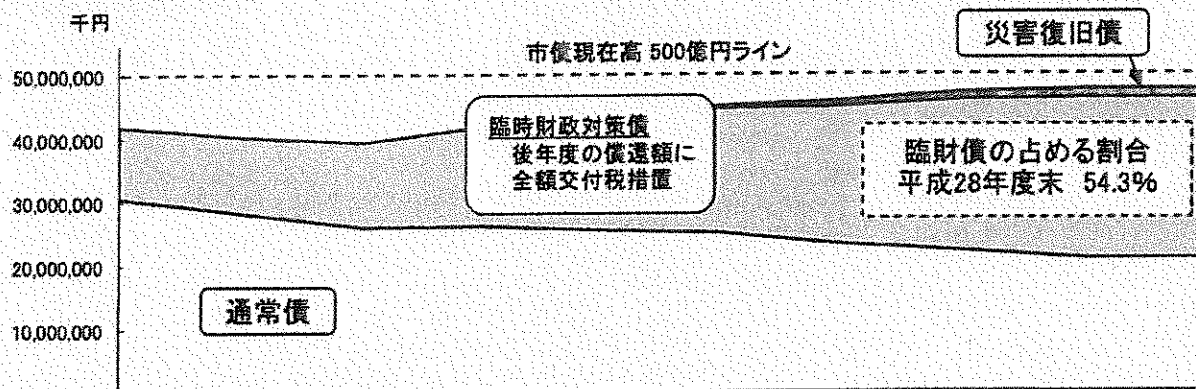
- ① 義務的経費の増加を抑えるために公債費は65億円未満とする
- ② 将来世代への負担となる市債現在高については500億円未満とする

	財政見通し	平成28年度見込	見通しとの差
公債費（借金の返済額）	65億円未満	57.5億円	△7.5億円
市債現在高（借金の総額）	500億円未満	464.4億円	△35.6億円

	平成25年度	平成26年度	平成27年度見込	平成28年度見込
市債現在高	459.0億円	464.8億円	472.0億円	464.4億円
増減率	1.7%	1.2%	1.6%	△1.6%
財政調整基金現在高	24.5億円	26.1億円	19.2億円	14.4億円

【第11表 基金及び地方債現在高の推移】参照

「市債現在高の推移」



	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市債現在高	41,917,150	40,347,423	39,388,123	41,868,442	43,650,325	45,128,824	45,903,794	46,476,093	47,197,827	46,442,820
うち災害復旧債	0	0	0	800	1,800	391,100	956,300	1,334,880	1,435,760	1,403,816
うち臨時債	11,314,698	12,018,499	13,314,996	15,639,542	18,120,756	19,695,212	21,814,329	23,661,112	25,103,306	25,199,428
臨時債割合	27.0%	29.8%	33.8%	37.4%	41.5%	43.6%	47.5%	50.9%	53.2%	54.3%

※各数値については当初予算発表時点のもの（市債現在高は26年度までは決算額、27年度は決算見込）

① 歳入予算の概要

市税は、景気動向や税制改正などの影響を一定見込むことにより、234億4686万9千円を計上しました。

また、地方交付税は、地方財政計画、市税及び地方消費税交付金などの状況を踏まえ、69億4000万円を計上いたしましたが、地方交付税の振替わりである臨時財政対策債をあわせた実質的な地方交付税としては、前年度から5億1470万円の減と見込みました。

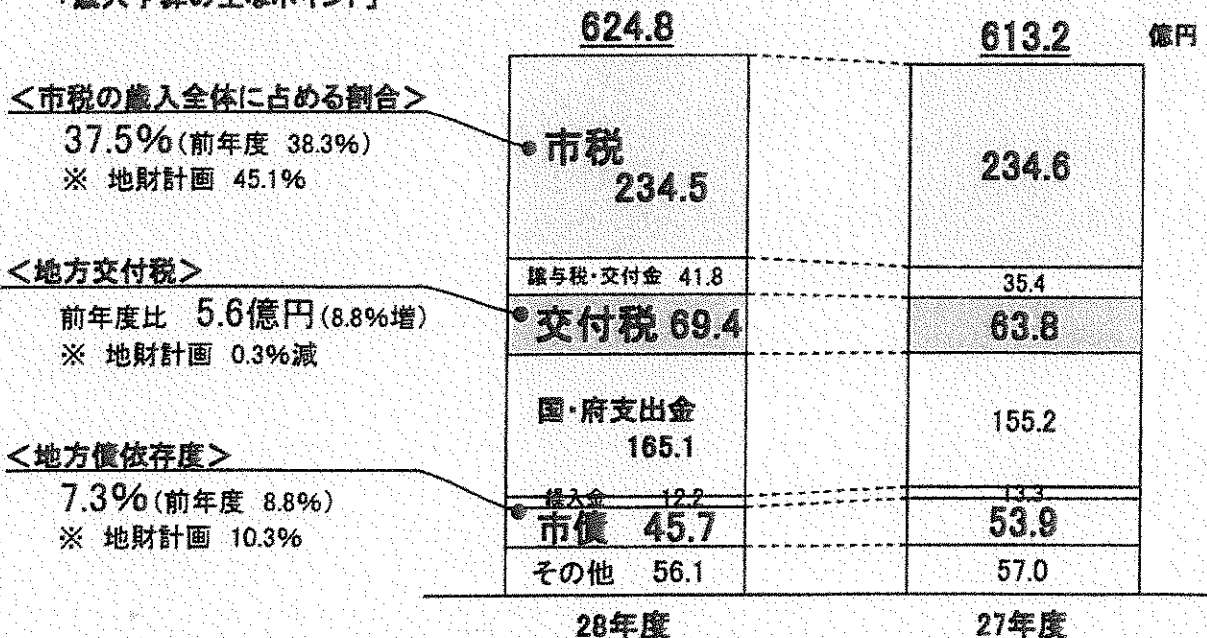
国庫支出金は、地方創生推進交付金などを見込み、119億864万1千円を計上し、繰入金は、引き続き厳しい財政収支の状況を踏まえ、財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の繰り入れなどにより、12億1615万6千円を計上しました。

市債については、将来世代へ過大な負担を残さない範囲での活用を図り、45億7250万円を計上しました。

	平成28年度		構成比	平成27年度
市税	234億4686万9千円	0.0%減	37.5%	234億5575万9千円
譲与税・交付金等	41億8300万円	18.2%増	6.7%	35億3900万円
地方消費税交付金	32億700万円	12.8%増	5.1%	28億4300万円
地方特例交付金	1億3256万5千円	0.9%増	0.2%	1億3134万3千円
地方交付税	69億4000万円	8.8%増	11.1%	63億8000万円
国庫支出金	119億864万1千円	9.8%増	19.1%	108億4772万9千円
府支出金	46億305万6千円	1.4%減	7.4%	46億6999万2千円
繰入金	12億1615万6千円	8.7%減	1.9%	13億3139万3千円
市債	45億7250万円	15.2%減	7.3%	53億9370万円
臨時財政対策債	24億2160万円	30.7%減	3.9%	34億9630万円

【第4表 一般会計歳入予算】参照

「歳入予算の主なポイント」



② 市税

個人市民税は、納税義務者数の減少等により、前年度から0.1%減の96億8262万4千円となりました。法人市民税は、税制改正等の影響により、前年度から18.0%減の13億5601万5千円と見込んでいます。また、固定資産税は、家屋の新增築分の影響などにより、2.1%増の93億8259万3千円を見込んでおり、市税全体では、234億4686万9千円を計上しました。

厳しい税収環境ではありますが、京都地方税機構との緊密な連携、徴収対策等の強化により市税全体の徴収率の向上に努めます。

	平成28年度		平成27年度		地財計画
市税	234億4686万9千円	0.0%減	234億5575万9千円		0.8%増

市民税	110億3863万9千円	2.7%減	113億4864万7千円		0.2%減
個人市民税	96億8262万4千円	0.1%減	96億9539万3千円		—
個人均等割(現年分)	2億8874万1千円	0.5%減	2億9028万7千円		0.6%増
個人所得割(現年分)	92億5903万1千円	0.1%減	92億6662万4千円		1.1%増
法人市民税	13億5601万5千円	18.0%減	16億5325万4千円		—
法人均等割(現年分)	3億6212万8千円	1.8%増	3億5574万9千円		2.6%増
法人税割(現年分)	9億8769万5千円	23.1%減	12億8514万1千円		6.4%減

固定資産税	93億8259万3千円	2.1%増	91億9207万2千円		1.2%増
土地(現年分)	38億7738万5千円	0.5%増	38億5952万3千円		0.4%増
家屋(現年分)	39億4161万3千円	3.4%増	38億1321万9千円		2.4%増
償却資産(現年分)	13億1700万1千円	2.5%増	12億8512万2千円		0.5%増

<個人市民税の納税義務者数の推移>

(単位:人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度見込	平成28年度見込
納税義務者数	85,605	85,590	85,498	85,437
増減率	△0.4%	△0.0%	△0.1%	△0.1%

## ③ 譲与税・交付金等、地方特例交付金

地方譲与税や利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金などについては、地方財政計画などを参考に計上しました。

	平成28年度		平成27年度
地方譲与税	3億5200万円	3.2%増	3億4100万円
地方揮発油譲与税	9800万円	4.9%減	1億300万円
自動車重量譲与税	2億5400万円	6.7%増	2億3800万円
利子割交付金	7900万円	17.9%増	6700万円
配当割交付金	2億7700万円	100.7%増	1億3800万円
株式等譲渡所得割交付金	1億8900万円	173.9%増	6900万円
地方消費税交付金	32億700万円	12.8%増	28億4300万円
自動車取得税交付金	7900万円	2.5%減	8100万円
地方特例交付金	1億3256万5千円	0.9%増	1億3134万3千円

## ④ 地方交付税

地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加する事が見込まれる一方で、社会保障関係費の自然増が見込まれることから、地方においては、大幅な財源不足が生じています。地方交付税にかかる国の一般会計からの繰入れは、既往法定分及び臨時財政対策特例加算等により、入口ベースで1兆1578億円（前年度比2591億円、1.7%減）となりました。地方公共団体への交付総額（出口ベース）については、交付税特別会計における繰越金や剰余金の活用等により、1兆7003億円（前年度比546億円、0.3%減）となりました。

臨時財政対策債をあわせた実質的な地方交付税としては、この出口ベースでの金額を前提とし、前年度から5億1470万円の減となる93億6160万円を計上しました。

なお、普通交付税については、市税などから収入額を見込む中で、前年度から10.3%増となる65億4000万円を計上するとともに、特別交付税は前年度から5000万円減の4億円を計上しました。

	平成28年度		平成27年度
地方交付税	69億4000万円	8.8%増	63億8000万円
普通交付税	65億4000万円	10.3%増	59億3000万円
特別交付税	4億円	11.1%減	4億5000万円
臨時財政対策債	24億2160万円	30.7%減	34億9630万円
実質的な地方交付税	93億6160万円	5.2%減	98億7630万円
地方財政計画	1兆7003億円	0.3%減	1兆7548億円

## ⑤ 国庫支出金

国庫支出金については、ウトロ地区住環境改善事業などにより投資的経費分は6.4%増、社会保障関係経費等の扶助費分は4.1%増、低所得の高齢者向け給付金を含む臨時福祉給付金等により、その他分は55.5%増と見込み、前年度から9.8%増の119億864万1千円を計上しました。

	平成28年度		平成27年度
国庫支出金	119億 864万1千円	9.8%増	108億 4772万9千円
投資的経費分	13億 3467万2千円	6.4%増	12億 5461万2千円
土木費	9億 3643万円	11.6%増	8億 3873万5千円
教育費	3億 7543万3千円	44.5%増	2億 5979万円
扶助費分	88億 842万5千円	4.1%増	84億 5786万円
児童福祉費	35億 2217万1千円	2.0%増	34億 5379万3千円
生活保護費	35億 3175万円	5.1%増	33億 6150万円
その他分	17億 6554万4千円	55.5%増	11億 3525万7千円

## ⑥ 繰入金

繰入金については、厳しい財政状況を踏まえ、財政収支の均衡を図るため財政調整基金及び減債基金を活用し、財源対策分として10億円を計上しました。  
また、事業充当分として、道路や排水路、学校などの身近な都市基盤の整備、社会福祉施設等に対する備品の配付などに、公共施設等整備基金や福祉基金などを活用しました。

	平成28年度		平成27年度
基金繰入金	12億 1615万6千円	8.7%減	13億 3139万3千円
事業充当分	2億 1615万6千円	34.8%減	3億 3139万3千円
公共施設等整備基金	1億 7000万円	37.5%減	2億 7200万円
その他	4615万6千円	22.3%減	5939万3千円
財源対策分	10億円	0.0%	10億円
財政調整基金	5億円	28.6%減	7億円
減債基金	5億円	66.7%増	3億円

【第10表 平成28年度 基金の状況 その2】参照

⑦ 市債

市債については、道路や河川などの都市基盤整備並びに学校施設の改修などを計画的に推進するため、世代間の公平性と将来の財政負担を考慮し、健全財政を維持できる範囲で活用を図り、前年度から15.2%減となる45億7250万円を計上しました。

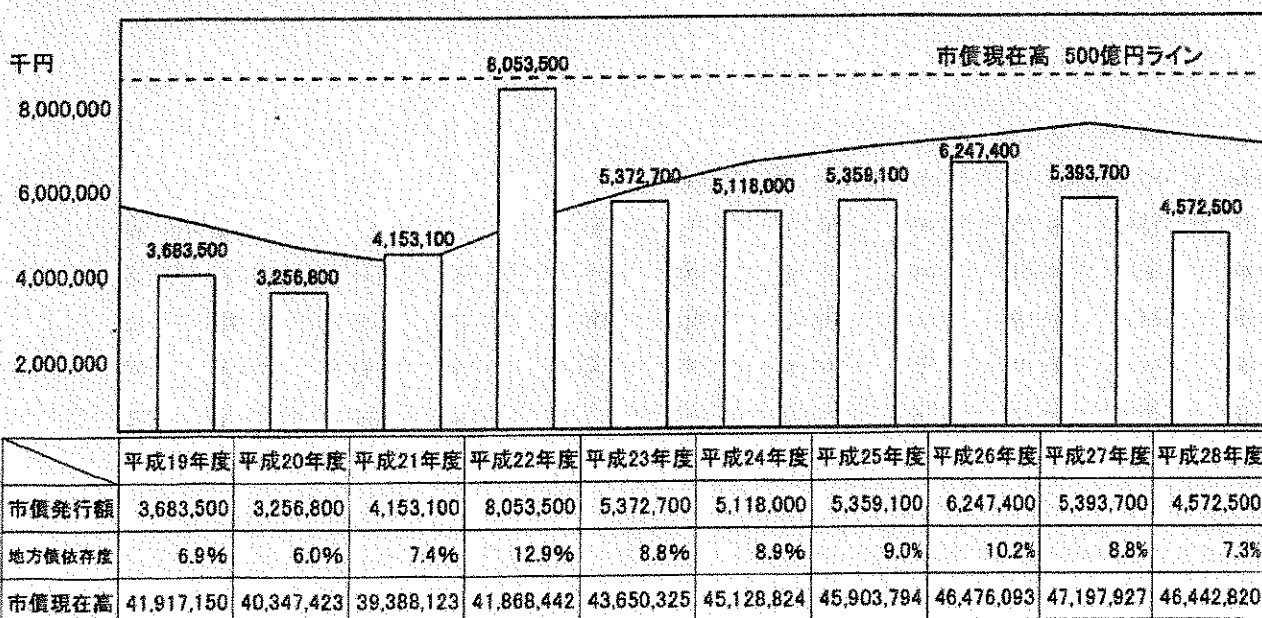
また、一般債と特別債をあわせた地方債依存度は、前年度から1.5ポイント減の7.3%になり、年度末現在高は、前年度より1.6%減の464億4282万円と見込んでいます。

市債現在高は、将来世代へ過度な負担とならないよう、財政見通しにおいて設定した「市債現在高については500億円未満とする」という目標を遵守し、健全かつ持続可能な財政運営に努めます。

	平成28年度		平成27年度
市債	45億7250万円	15.2%減	53億9370万円
一般債	21億5090万円	13.4%増	18億9740万円
土木債	10億8050万円	5.3%増	10億2570万円
教育債	6億3000万円	34.3%増	4億6900万円
災害復旧債	5260万円	49.0%減	1億320万円
臨時財政対策債	24億2160万円	30.7%減	34億9630万円
年度末現在高見込	464億4282万円	1.6%減	471億9792万7千円
臨時財政対策債現在高見込	251億9942万8千円	0.4%増	251億330万6千円

【第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)】、【第9表 平成28年度 公債費の状況】参照

「市債発行額と市債現在高の推移」



※各数値については当初予算発表時点のもの(市債現在高は26年度までは決算額、27年度は決算見込)

① 歳出予算の概要

主な目的別歳出では、民生費は、臨時福祉給付金や障害者訓練等給付などにより、前年度から8億3507万3千円、3.1%増、土木費は、公共下水道事業会計出資金等などにより、前年度から2億1351万1千円、2.9%減、教育費は、小倉小学校給食施設改築事業などにより、前年度から2億9571万5千円、5.9%増となりました。

また、給与関係経費は、平成28年1月1日現在の人員・給与を基に定期昇給などを考慮し、109億8937万円(前年度比2億4698万3千円、2.2%減)となりました。

主な性質別歳出では、扶助費は4億8946万3千円、2.9%増、補助費等は5億3713万7千円、6.9%増、公債費は2億5129万4千円、4.5%増、他会計への繰出金等は9065万5千円、1.4%増、投資的経費は2億4671万6千円、5.5%増となりました。

目的別	平成28年度		構成比	平成27年度
民生費	279億 348万4千円	3.1%増	44.7%	270億 684万1千円
土木費	72億 416万4千円	2.9%減	11.6%	74億 551万5千円
教育費	53億 141万4千円	5.9%増	8.5%	50億 183万9千円

性質別	平成28年度		構成比	平成27年度
給与関係経費	109億 893万7千円	2.2%減	17.6%	112億 363万5千円
扶助費	171億 266万1千円	2.9%増	27.4%	166億 371万5千円
補助費等	83億 634万5千円	6.9%増	13.4%	78億 262万8千円
公債費	58億 452万8千円	4.5%増	9.3%	55億 532万3千円
他会計繰出金等	64億 423万8千円	1.4%増	10.3%	63億 517万3千円
投資的経費	47億 452万3千円	5.5%増	7.6%	44億 985万7千円

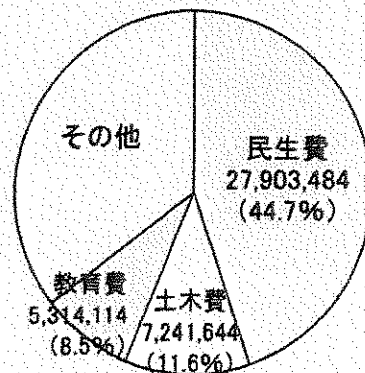
※他会計繰出金等については、出資金等一部補助費等を含む

【第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)】【第6~8表 一般会計歳出予算】参照

「歳出 - 目的別構成比」

目的	予算額(千円)	構成比
民生費	27,903,484	44.7%
土木費	7,241,644	11.6%
教育費	5,314,114	8.5%
その他	22,020,758	35.2%
合計	62,480,000	100.0%

(注)構成比については、四捨五入によるので、  
端数において合計とは一致しないものがある。



② 給与関係経費

給与関係経費は、平成28年1月1日現在の人員・給与を基に定期昇給などを考慮し計上しました。なお、一般会計における特別職及び一般職の給与関係経費については、退職手当の減などにより、前年度から2億4698万3千円、2.2%減の109億8937万円を計上しました。

	平成28年度		平成27年度	
人件費	120億7245万1千円	2.7%減	124億771万4千円	
給与関係経費	109億8937万円	2.2%減	112億3635万3千円	
退職手当除く	103億2390万7千円	0.8%増	102億4656万8千円	
職員数	1268人	0.5%減	1274人	
(参考)給与関係経費及び賃金	124億4955万5千円	1.9%減	126億8766万円	
賃金	14億6018万5千円	0.6%増	14億5130万7千円	

③ 扶助費

扶助費は、少子高齢社会の進展に伴う社会保障関係経費の増加により、児童手当の制度改正による影響を除き、16年連続で増加し続けており、平成28年度は、前年度を上回る171億2661万8千円を計上しました。

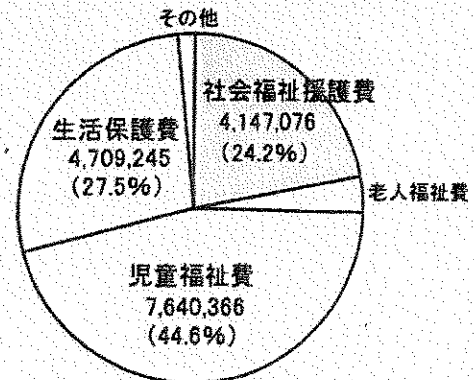
社会福祉費は障害福祉サービスの利用増などにより5.8%増、児童福祉費は児童扶養手当制度などにより0.3%増、生活保護費は5.1%増となり、一般会計の扶助費総額は前年度から4億8946万3千円、2.9%増となりました。

	平成28年度		平成27年度	
扶助費	171億2661万8千円	2.9%増	166億3715万5千円	
社会福祉費扶助費	45億8810万6千円	5.8%増	43億3833万5千円	
社会福祉援護費扶助費	41億4707万6千円	6.6%増	38億9069万7千円	
老人福祉費扶助費	3億7451万円	2.4%減	3億8371万円	
児童福祉費扶助費	76億4036万6千円	0.3%増	76億1897万4千円	
生活保護費扶助費	47億924万5千円	5.1%増	44億8248万9千円	
(児童手当除く扶助費)	140億8564万8千円	4.2%増	135億2329万円	

「扶助費 - 目的別構成比」

目的	扶助費(千円)	構成比
社会福祉援護費	4,147,076	24.2%
老人福祉費	374,510	2.2%
児童福祉費	7,640,366	44.6%
生活保護費	4,709,245	27.5%
その他	255,421	1.5%
合計	17,126,618	100.0%

(注)構成比については、四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。





④ 補助費等

低所得の高齢者向け給付金を含む臨時福祉給付金を7億5300万円計上するとともに、京都府後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金を15億6703万8千円、城南衛生管理組合分担金を17億4163万8千円計上しました。

また、民間保育所運営補助金については、子ども・子育て支援新制度の影響などにより、34.9%減の4億415万6千円を計上し、補助費等は、前年度から6.9%増の83億6340万5千円を計上しました。

	平成28年度		平成27年度
補助費等総額	83億6340万5千円	6.9%増	78億2626万8千円
臨時福祉給付金給付事業費	7億5300万円	248.6%増	2億1600万円
後期高齢者医療事業療養給付費負担金	15億6703万8千円	3.1%増	15億1922万円
民間保育所運営補助金	4億415万6千円	34.9%減	6億2079万6千円
城南衛生管理組合分担金	17億4163万8千円	7.2%増	16億2497万1千円

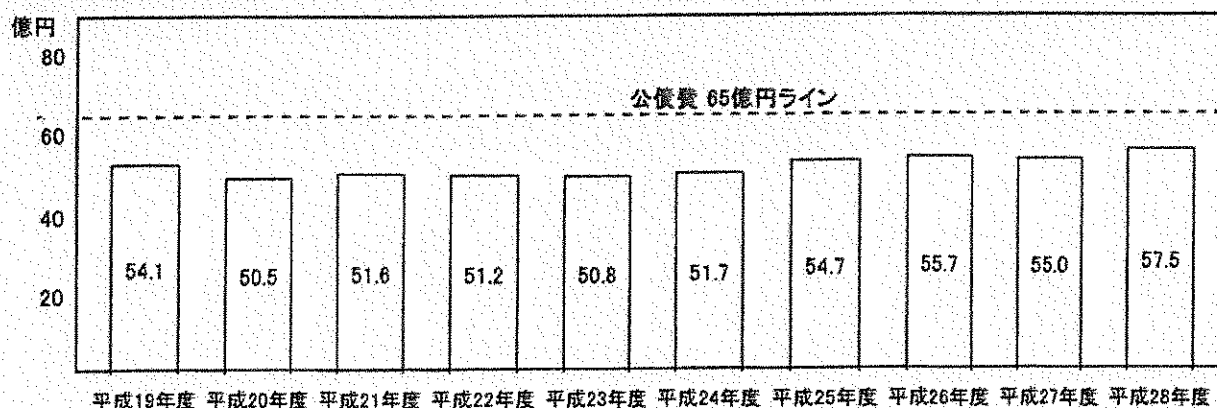
⑤ 公債費

臨時財政対策債の償還などにより、元金償還金は前年度から6.3%増、借入利率等の関係により利子償還金を13.4%減と見込み、公債費は前年度から4.5%増の58億452万8千円を計上しました。

	平成28年度		平成27年度
長期債元利償還金	57億5452万8千円	4.6%増	55億323万4千円
元 金	53億2760万7千円	6.3%増	50億1036万7千円
利 子	4億2692万1千円	13.4%減	4億9286万7千円
一時借入金利子	5000万円	0.0%	5000万円
公債費	58億452万8千円	4.5%増	55億5323万4千円
公債費負担比率	見込 14.1%		見込 13.2%
実質公債費比率(3カ年平均)	見込 3.0%		見込 2.4%

【第9表 平成28年度公債費の状況】参照

「市債償還額の推移」



## ⑥ 他会計繰出金等

国民健康保険事業特別会計への繰出金は、保険基盤安定制度による繰出金と出産育児一時金などの一般繰出金に加え、収支の不足が見込まれることから、平成28年度の臨時措置として臨時特別分の繰出金を計上しました。

後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は、保険基盤安定制度による繰出金と健康診査などに対する一般繰出金を計上しました。介護保険事業特別会計への繰出金は、第6期介護保険事業計画を基に介護給付費分や低所得者保険料軽減分、介護予防を推進するための地域支援事業費分の繰出金を計上し、墓地公園事業特別会計への繰出金は、維持管理に対する繰出金を計上しました。

また、水道事業会計への出資金等は、管路の耐震化などについて所要の額を計上しました。公共下水道事業会計への出資金等は、管渠整備を都市基盤整備の重点施策として位置づけ、計画的な整備を図るとともに、広域的な浸水対策として、雨水施設等を整備するために所要の額を計上しました。

	平成28年度		平成27年度
他会計繰出金	43億2350万2千円	5.3%増	41億579万5千円
国民健康保険事業特別会計	17億3425万5千円	5.0%増	16億5180万3千円
保険基盤安定分	12億3947万6千円	8.5%増	11億4251万4千円
一般分	2億9477万9千円	4.7%減	3億928万9千円
臨時特別分	2億円	0.0%	2億円
後期高齢者医療事業特別会計	4億8126万7千円	8.1%増	4億4525万2千円
保険基盤安定分	3億4301万円	11.3%増	3億824万7千円
一般分	1億3825万7千円	0.9%増	1億3700万5千円
介護保険事業特別会計	20億8844万9千円	4.6%増	19億9693万9千円
介護給付費分	16億8007万5千円	5.1%増	15億9865万2千円
低所得者保険料軽減分	2834万8千円	1.6%増	2791万3千円
地域支援事業費分	6596万6千円	5.1%増	6278万円
事務費分	3億1406万円	2.1%増	3億759万4千円
墓地公園事業特別会計	1953万1千円	65.5%増	1180万1千円
他会計出資金等	21億1888万4千円	5.7%減	22億4593万6千円
水道事業会計	2億7675万8千円	51.5%増	1億8267万9千円
公共下水道事業会計	18億4212万6千円	10.7%減	20億6325万7千円
他会計繰出金等	64億4238万6千円	1.4%増	63億5173万1千円

## ⑦ 投資的経費

投資的経費については、黄檗公園の再整備や(仮)宇治川太閤堤跡歴史公園の整備、ウトロ地区住環境改善事業及びグラウンド・ゴルフ場の整備などに要する経費を計上しました。また、JR奈良線高速化・複線化の推進としてJR奈良線複線化事業補助金やJR六地蔵駅の改築及びJR新田駅前広場の整備に要する経費などを計上しました。

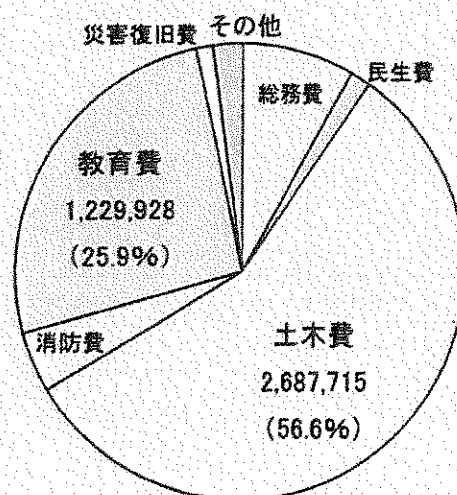
	平成28年度		平成27年度
投資的経費	47億4528万3千円	5.5%増	44億9856万7千円
普通建設 補助事業費	27億6694万6千円	2.6%減	28億3963万6千円
普通建設 単独事業費	18億4505万2千円	35.8%増	13億5830万4千円
普通建設 府営事業負担金	7728万5千円	49.2%減	1億5202万7千円
災害復旧事業費	5600万円	62.3%減	1億4860万円

事業名	平成28年度	平成27年度
情報システム運営費	9810万9千円	1億2762万4千円
庁舎温室効果ガス削減対策事業費	7141万円	—
交通バリアフリー推進事業費	1084万円	570万円
JR奈良線複線化事業補助金	1億636万1千円	5530万8千円
JR六地蔵駅改築事業費	3500万円	—
JR新田駅東口新設事業費	550万円	—
育成学級施設整備費	3044万1千円	1億1414万円
耐震診断・耐震改修推進事業費	4650万円	9595万3千円
街灯LED化事業費	5965万6千円	5995万8千円
辺地整備事業費	6270万円	4600万円
宇治国道踏切改良事業費	1億5446万8千円	2億2894万円
新宇治淀線関連道路整備事業費	2392万9千円	8959万円
宇治五ヶ庄線道路改良事業費	408万円	2112万円
菟道志津川線道路改良事業費	2040万円	1734万円
JR新田駅前広場整備事業費	8697万6千円	1836万円
JR奈良線複線化関連道路整備事業費	2000万円	—
宇治橋周辺地区道路整備事業費	510万円	—
排水路改良事業費	1億651万円	1億2670万円

事業名	平成28年度	平成27年度
名木川改修事業費	3 2 4 0万円	1億4 3 7 9万8千円
公園バリアフリー整備事業費	3 3 6 0万円	3 3 2 1万6千円
黄檗公園再整備事業費	2億2 6 4 6万円	2億 8 4 0万円
(仮)宇治川太閤堤跡歴史公園交流ゾーン整備事業費	8億5 3 3 4万6千円	6億6 7 5 7万円
市営住宅施設改良事業費	1億 7 6 5 万9千円	1億1 5 6 7万2千円
ウトロ地区住環境改善事業費	4億6 0 6 2万3千円	2億6 7 3 6万円
消防機械器具整備費	1億7 6 0 1万7千円	6 3 6 0万8千円
小学校施設整備費	3 6 3 9万9千円	4 0 4 9万円
小学校大規模改造事業費	9 7 6 7万4千円	2億4 2 6 0万2千円
小倉小学校給食施設改築事業費	2億9 0 8 6万7千円	1億9 8 5 7万1千円
三室戸小学校増築事業費	8 8 1 0万7千円	6 8 9万5千円
中学校施設整備費	1 3 7 0万円	1 5 3 9万6千円
中学校大規模改造事業費	2億5 4 5 2万6千円	1億8 3 1 6万9千円
幼稚園施設整備費	2 5 0万円	1 6 1 7万円
文化的景観保護推進事業費	6 7 3 9万5千円	1 6 4 7万8千円
(仮)宇治川太閤堤跡歴史公園史跡ゾーン整備事業費	2億7 3 2 0万1千円	1億2 7 0 2万9千円
グラウンド・ゴルフ場整備事業費	6 3 4 0万円	—
総合野外活動センター再整備事業費	2 6 0 0万円	—

「投資的経費 - 目的別構成比」

目的	投資的経費(千円)	構成比
総務費	392,965	8.3%
民生費	70,173	1.5%
土木費	2,687,715	56.6%
消防費	203,817	4.3%
教育費	1,229,928	25.9%
災害復旧費	56,000	1.2%
その他	104,685	2.2%
合計	4,745,283	100.0%



(注)構成比については、四捨五入によっているため、  
端数において合計とは一致しないものがある。

## (1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の予算規模は、前年度から0.6%増の233億200万円となりました。国民健康保険事業特別会計は、加入者数が減少傾向にあるものの、高齢化等により一人あたりの医療費等関連支出の増加傾向が続いており、ますます厳しい財政環境にあります。

このような状況の中、国民健康保険運営協議会からの答申に基づき、平成28年度においても健全に国保事業を運営するため、可能な限りの財源対策として、一般会計からの臨時特別繰入金や財政調整基金の繰入を行うことにより、医療給付費分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分の保険料率は据え置くこととなりました。なお、賦課限度額については、介護納付金分は据え置くものの、医療給付費分は現行の52万円から54万円に、後期高齢者支援金分は現行の17万円から19万円に、国政令基準の変更に合わせて引き上げました。

また、加入者の健康づくりを積極的に支援し、人間ドックの受診補助や、メタボリックシンドロームの予防を推進するため、特定健康診査を実施するとともに、生活習慣の改善が必要な加入者への特定保健指導を実施するための予算を計上しました。

	平成28年度		平成27年度
予算規模	233億 200万円	0.6%増	231億6500万円
保険給付費	146億1373万1千円	0.3%減	146億5404万1千円
後期高齢者支援金	24億3563万8千円	3.3%減	25億1802万7千円

## (保険料率及び賦課限度額)

	医療給付費分		後期高齢者支援金分		介護納付金分	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
限度額	540,000円	520,000円	190,000円	170,000円	160,000円	160,000円
所得割	8.37%	8.37%	2.45%	2.45%	3.30%	3.30%
均等割	25,200円	25,200円	7,300円	7,300円	9,300円	9,300円
平等割	27,400円	27,400円	7,800円	7,800円	5,600円	5,600円

	平成28年度		平成27年度
財政調整基金現在高見込	6億 470万8千円	38.5%減	9億8288万6千円

## (2) 後期高齢者医療事業特別会計

平成20年度から施行された75歳以上の高齢者及び一定の障害のある65歳以上75歳未満の方を対象とした後期高齢者医療制度は、府内すべての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が保険料の決定や医療の給付など制度の運営を行い、被保険者への保険証の引き渡しや保険料の徴収などの業務を行う市町村と役割を分担して実施しています。

後期高齢者医療事業特別会計の予算規模は、後期高齢者医療広域連合納付金（保険料負担金）の増加に伴い、前年度から3.5%増となりました。

保健事業推進・医療費適正化対策の一環として、健康診査の実施や人間ドック受診補助のための予算を計上しました。

平成28年度当初予算 予算の概要

特別会計等

	平成28年度		平成27年度
予算規模	24億2000万円	3.5%増	23億3900万円
後期高齢者医療広域連合納付金	22億6897万9千円	3.5%増	21億9302万1千円

(3) 介護保険事業特別会計

加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病などにより要介護状態となり、介護、機能訓練、看護、療養上の管理等の医療を要する者などについて、これらの者がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図るため、平成12年度から介護保険事業特別会計を設置しています。

平成28年度は、第6期事業計画（平成27年度～平成29年度）を基に、保険給付費などの増加を見込み、予算規模は前年度から5.0%増の141億7100万円となりました。

	平成28年度		平成27年度
予算規模	141億7100万円	5.0%増	134億9200万円
保険給付費	134億4060万7千円	5.1%増	127億8922万7千円
介護サービス等諸費	126億3992万9千円	4.5%増	120億9110万2千円
介護予防サービス等諸費	7億8679万8千円	14.8%増	6億8508万円
地域支援事業費	4億321万9千円	5.1%増	3億8367万7千円

(4) 墓地公園事業特別会計

市民の墓地需要の高まりに応えるため開園した天ヶ瀬墓地公園は、8期にわたる造園工事を実施し、現在までに合計2975区画を整備しました。平成28年度は、6区画の墓所使用者を募集する予定としています。

	平成28年度		平成27年度
予算規模	3910万円	2.6%増	3810万円

	平成28年度		平成27年度
地方債現在高見込	2725万6千円	28.1%減	3788万8千円

## (5) 水道事業会計

平成28年度の年間総配水量は、自己水源628.3万 $\text{m}^3$ 、京都府営水道1,466.5万 $\text{m}^3$ 、合計2,094.8万 $\text{m}^3$ を見込み、予算を計上しました。

安全で良質な水道水の安定的な供給を図るため、老朽管の更新や浄水配水施設等の設備更新に要する経費などを計上するとともに、災害に備えた取組として、浄水配水施設や水道管路の耐震化に伴う改良工事費等を計上しました。

また、水道施設の更新・耐震化事業等に要する財源を確保するため、水道使用料を改定しました。

	平成28年度		平成27年度
予算規模	58億694万7千円	12.9%増	51億4305万4千円
水道事業費用	35億3234万6千円	3.4%増	34億1589万7千円
資本的支出	22億7460万1千円	31.7%増	17億2715万7千円

	平成28年度		平成27年度
第6次新設拡張事業	1800万円	76.8%減	7752万3千円
施設改良事業	14億4976万7千円	60.6%増	9億285万9千円
防災対策事業(再掲)	6億9313万8千円	47.0%増	4億7157万7千円

	平成28年度		平成27年度
企業債現在高見込	59億7770万7千円	9.3%増	54億6971万1千円

## (6) 公共下水道事業会計

公共下水道の整備は、都市基盤整備の重点施策として位置付け、平成33年度までの洛南処理区の管渠整備完了に向けて所要の経費を計上しました。また、東宇治処理区は概ね整備完了となりましたが、一部、整備困難地域等があることから、今後も整備に向けて取り組みます。

また、洛南処理区の広域的な浸水被害の軽減を図るため、雨水排除整備計画に基づく雨水貯留施設等を整備するための経費を計上しました。

処理場建設費では、東宇治浄化センターの1・2池の高度処理化対応に伴う改築工事等に要する経費を計上しました。

	平成28年度		平成27年度
予算規模	109億2729万円	4.7%減	114億6646万5千円
下水道事業費用	55億1570万3千円	3.2%増	53億4603万5千円
資本的支出	54億1158万7千円	11.6%減	61億2043万円

平成28年度当初予算 予算の概要

特別会計等

	平成28年度		平成27年度
管渠(汚水)建設費	23億9420万円	18.5%減	29億3840万円
管渠等(雨水)建設費	2億910万円	3.9%増	2億120万円
処理場建設費	5億120万円	24.7%増	4億200万円
流域下水道建設費	4973万1千円	27.6%減	6869万円

	平成28年度		平成27年度
企業債現在高見込	423億2929万7千円	0.9%増	419億4217万7千円

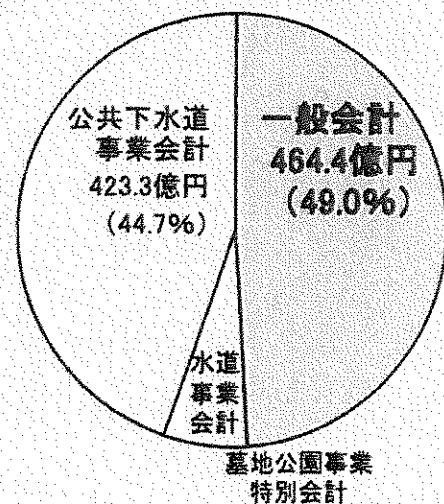
(参考) 全会計市債等現在高見込

	平成28年度		平成27年度
全会計市債等現在高見込	947億7708万円	0.1%増	946億4770万3千円
一般会計	464億4282万円	1.6%減	471億9792万7千円
墓地公園事業特別会計	2725万6千円	28.1%減	3788万8千円
水道事業会計	59億7770万7千円	9.3%増	54億6971万1千円
公共下水道事業会計	423億2929万7千円	0.9%増	419億4217万7千円

「全会計市債等現在高見込 - 会計別構成比」

会計	市債等現在高見込 (千円)	構成比
一般会計	46,442,820	49.0%
墓地公園事業特別会計	27,256	0.0%
水道事業会計	5,977,707	6.3%
公共下水道事業会計	42,329,297	44.7%
合計	94,777,080	100.0%

(注) 構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。





## 第1表 平成28年度当初予算規模

(単位 千円)

会 計 名	平成28年度	平成27年度	増 減	伸率(%)
一 般 会 計	62,480,000	61,320,000	1,160,000	1.9
国民健康保険事業特別会計	23,302,000	23,165,000	137,000	0.6
後期高齢者医療事業特別会計	2,420,000	2,339,000	81,000	3.5
介護保険事業特別会計	14,171,000	13,492,000	679,000	5.0
墓地公園事業特別会計	39,100	38,100	1,000	2.6
特 別 会 計 合 計	39,932,100	39,034,100	898,000	2.3
水道事業会計	5,806,947	5,143,054	663,893	12.9
公共下水道事業会計	10,927,290	11,466,465	△ 539,175	△ 4.7
総 計	119,146,337	116,963,619	2,182,718	1.9

## 第2表 人口及び当初予算比較

年度	人口※ (人)	対前年 伸率 (%)	当初予算 (千円)	対前年 伸率 (%)	うち一般財源 (千円)	対前年 伸率 (%)	一般 財源 比率 (%)	人口一人あたり 予算(円)	対前年 伸率 (%)
9	186,714	0.9	50,430,000	4.6	32,184,704	0.6	63.8	270,092	3.7
10	189,051	1.3	54,090,000	7.3	35,081,227	9.0	64.9	286,113	5.9
11	190,497	0.8	52,720,000	△ 2.5	36,085,155	2.9	68.4	276,750	△ 3.3
12	191,092	0.3	52,400,000	△ 0.6	37,433,426	3.7	71.4	274,213	△ 0.9
13	190,350	△ 0.4	51,400,000	△ 1.9	36,913,538	△ 1.4	71.8	270,029	△ 1.5
14	189,983	△ 0.2	53,130,000	3.4	37,250,130	0.9	70.1	279,657	3.6
15	189,934	0.0	52,180,000	△ 1.8	36,149,746	△ 3.0	69.3	274,727	△ 1.8
16	190,740	0.4	53,510,000	2.5	36,333,780	0.5	67.9	280,539	2.1
17	191,519	0.4	50,450,000	△ 5.7	36,175,041	△ 0.4	71.7	263,420	△ 6.1
18	191,898	0.2	51,800,000	2.7	36,705,251	1.5	70.9	269,935	2.5
19	192,933	0.5	53,620,000	3.5	36,933,100	0.6	68.9	277,920	3.0
20	193,329	0.2	54,500,000	1.6	37,704,982	2.1	69.2	281,903	1.4
21	193,028	△ 0.2	56,500,000	3.7	37,634,988	△ 0.2	66.6	292,704	3.8
22	193,045	0.0	62,300,000	10.3	37,248,279	△ 1.0	59.8	322,723	10.3
23	192,993	0.0	60,900,000	△ 2.2	38,031,134	2.1	62.4	315,555	△ 2.2
24	193,275	0.1	57,600,000	△ 5.4	37,408,545	△ 1.6	64.9	298,021	△ 5.6
25	192,740	△ 0.3	59,250,000	2.9	38,003,017	1.6	64.1	307,409	3.2
26	191,802	△ 0.5	61,000,000	3.0	38,521,882	1.4	63.2	318,036	3.5
27	190,856	△ 0.5	61,320,000	0.5	38,654,721	0.3	63.0	321,289	1.0
28	189,623	△ 0.6	62,480,000	1.9	38,823,591	0.4	62.1	329,496	2.6

※ 人口については各年1月1日現在

### 第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)

区 分	平成28年度	伸 率	平成27年度	備 考	
予 算 規 模	624 億 8000 万円	1.9 %	613 億 2000 万円	地財計画 0.6%	
給 与 関 係 経 費	109 億 8937 万円	△ 2.2 %	112 億 3635 万 3 千円	地財計画 △0.0%	
退職手当を除く給与関係経費	103 億 2390 万 7 千円	0.8 %	102 億 4656 万 8 千円	地財計画 0.3%	
普通建設事業費	46 億 8928 万 3 千円	7.8 %	43 億 4996 万 7 千円	地財計画 1.9%	
うち単独事業費	18 億 4505 万 2 千円	35.8 %	13 億 5830 万 4 千円	地財計画 3.0%	
市 税	234 億 4686 万 9 千円	△ 0.0 %	234 億 5575 万 9 千円	地財計画 0.8% 宇治市ベース 0.8%	
普通交付税	65 億 4000 万円	10.3 %	59 億 3000 万円	地財計画 △0.3%	
財政力指数	3カ年平均 0.752	—	3カ年平均 0.750		
一般財源	388 億 2359 万 1 千円	0.4 %	386 億 5472 万 1 千円	地財計画 0.2%	
一般財源比率	62.1 %	—	63.0 %	地財計画 67.5%	
一般の地方債発行額	21 億 5090 万円	13.4 %	18 億 9740 万円	地財計画 △6.7%	
特別の地方債発行額	24 億 2160 万円	△ 30.7 %	34 億 9630 万円		
地方債 依存度	(一般債)	3.4 %	—	3.1 %	
	(一般債+特別債)	7.3 %	—	8.8 %	地財計画 10.3%
長期債元利償還金	57 億 5452 万 8 千円	4.6 %	55 億 323 万 4 千円	地財計画 △1.1%	
公債費 負担比率 (普通会計)	単年度 14.1 %	—	単年度 13.2 %	27年度は決算見込	
公債費比率 (普通会計)	単年度 8.2 %	—	単年度 8.1 %	27年度は決算見込	
起債制限比率 (普通会計)	3カ年平均 6.2 %	—	3カ年平均 5.9 %	27年度は決算見込	
地方債現在高 (年度末見込)	464 億 4282 万円	△ 1.6 %	471 億 9792 万 7 千円	27年度は決算見込	
基金現在高 (年度末見込)	58 億 335 万 1 千円	△ 15.3 %	68 億 4804 万 4 千円	27年度は決算見込	
健全化 判断比率	実質公債費比率	3カ年平均 3.0 %	—	3カ年平均 2.4 %	27年度は決算見込
	将来負担比率	単年度 -	—	単年度 -	27年度は決算見込

※地財計画は通常収支分(東日本大震災分は除く)

## 第4表 一般会計歳入予算

(単位 千円)

歳入科目	平成28年度	平成27年度	増減額 / 率(%)		構成比(%)	
					28・27	
1. 市税	23,446,869	23,455,759	△ 8,890	△ 0.0	37.5	38.3
2. 地方譲与税	352,000	341,000	11,000	3.2	0.6	0.6
3. 利子割交付金	79,000	67,000	12,000	17.9	0.1	0.1
4. 配当割交付金	277,000	138,000	139,000	100.7	0.4	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	189,000	69,000	120,000	173.9	0.3	0.1
6. 地方消費税交付金	3,207,000	2,843,000	364,000	12.8	5.1	4.6
7. ゴルフ場利用税交付金	32,902	31,735	1,167	3.7	0.1	0.1
8. 自動車取得税交付金	79,000	81,000	△ 2,000	△ 2.5	0.1	0.1
9. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	66,093	66,093	0	0.0	0.1	0.1
10. 地方特例交付金	132,565	131,343	1,222	0.9	0.2	0.2
11. 地方交付税	6,940,000	6,380,000	560,000	8.8	11.1	10.4
12. 交通安全対策特別交付金	34,000	34,000	0	0.0	0.1	0.1
13. 分担金及び負担金	731,356	933,181	△ 201,825	△ 21.6	1.2	1.5
14. 使用料及び手数料	1,441,766	1,425,768	15,998	1.1	2.3	2.3
15. 国庫支出金	11,908,641	10,847,729	1,060,912	9.8	19.1	17.7
16. 府支出金	4,603,056	4,669,992	△ 66,936	△ 1.4	7.4	7.6
17. 財産収入	107,842	102,297	5,545	5.4	0.2	0.2
18. 寄付金	109,650	59,125	50,525	85.5	0.2	0.1
19. 繰入金	1,216,156	1,331,393	△ 115,237	△ 8.7	1.9	2.2
20. 諸収入	2,953,604	2,918,885	34,719	1.2	4.7	4.8
21. 市債	4,572,500	5,393,700	△ 821,200	△ 15.2	7.3	8.8
合計	62,480,000	61,320,000	1,160,000	1.9	100.0	100.0

(注) 構成比については、四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

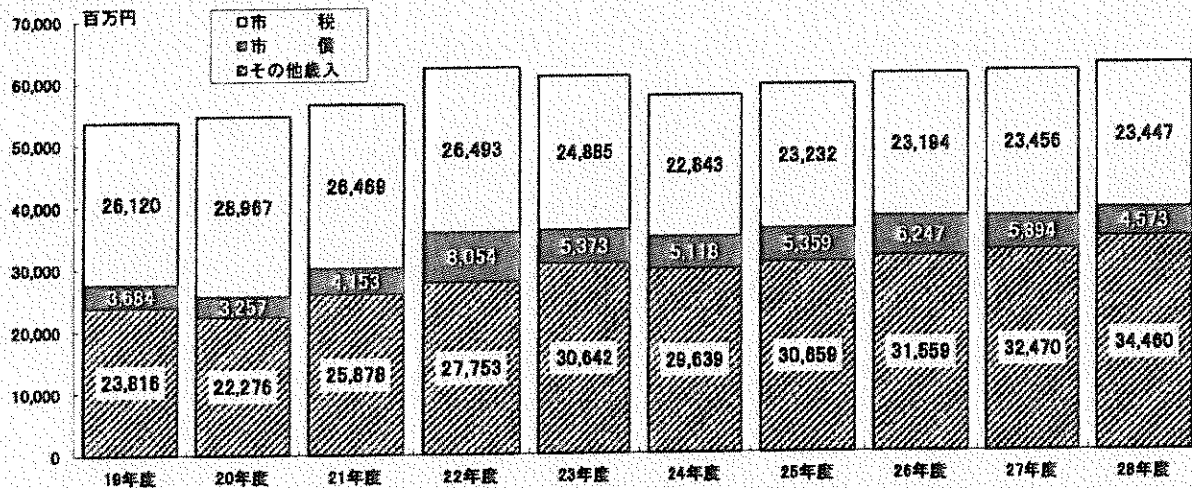
## 第5表 一般会計及び市税、市債予算額の推移

(単位 千円)

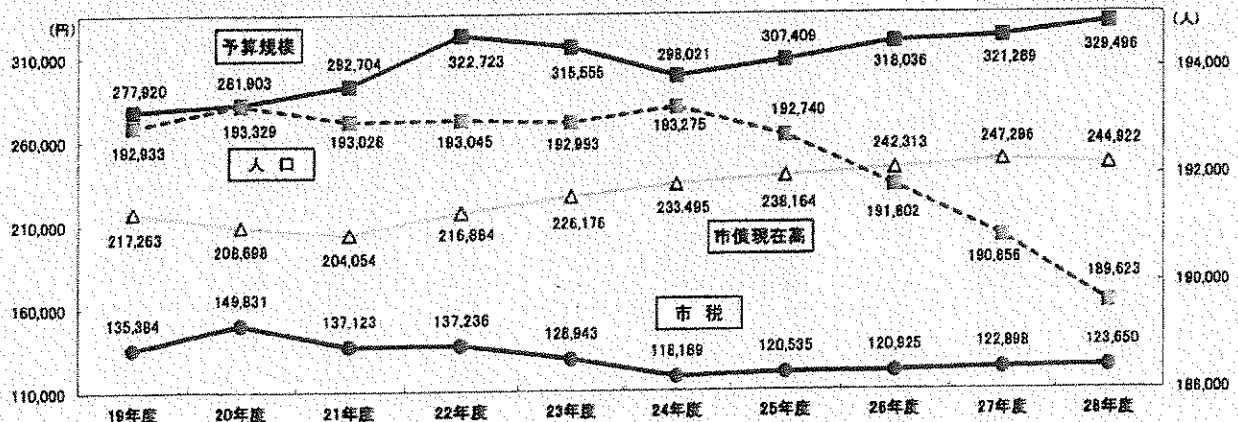
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
予算規模	53,620,000	54,500,000	56,500,000	62,300,000	60,900,000	57,600,000	59,250,000	61,000,000	61,320,000	62,480,000
伸率 (%)	3.5	1.6	3.7	10.3	△ 2.2	△ 5.4	2.9	3.0	0.5	1.9
市 税	26,120,049	28,966,587	26,468,603	26,492,651	24,885,041	22,843,057	23,231,820	23,193,676	23,455,759	23,446,869
伸率 (%)	13.7	10.9	△ 8.6	0.1	△ 6.1	△ 8.2	1.7	△ 0.2	1.1	△ 0.0
市 税 割 合	48.7	53.1	46.8	42.5	40.9	39.7	39.2	38.0	38.3	37.5
市 債	3,683,500	3,256,800	4,153,100	8,053,500	5,372,700	5,118,000	5,359,100	6,247,400	5,393,700	4,572,500
伸率 (%)	4.5	△ 11.6	27.5	93.9	△ 33.3	△ 4.7	4.7	16.6	△ 13.7	△ 15.2
地方債依存度 (%)	6.9	6.0	7.4	12.9	8.8	8.9	9.0	10.2	8.8	7.3
市債現在高	41,917,150	40,347,423	39,388,123	41,868,442	43,650,325	45,128,824	45,903,764	46,476,093	47,197,927	46,442,820
人 口 (人)	192,933	193,329	193,028	193,045	192,993	193,275	192,740	191,802	190,856	189,623
一人あたり 予算額 (円)	277,920	281,903	292,704	322,723	315,555	298,021	307,409	318,036	321,289	329,496
一人あたり 市税 (円)	135,384	149,831	137,123	137,236	128,943	118,169	120,535	120,925	122,898	123,650
一人あたり 市債現在高 (円)	217,263	208,698	204,054	216,864	226,176	233,495	238,164	242,313	247,296	244,922

※各数値については当初予算発表時点のもの(市債現在高は26年度までは決算額、27年度は決算見込)

(市税、市債、当初予算額の状況 10年間)



(市民一人あたり予算規模、市債現在高、市税の状況 10年間)



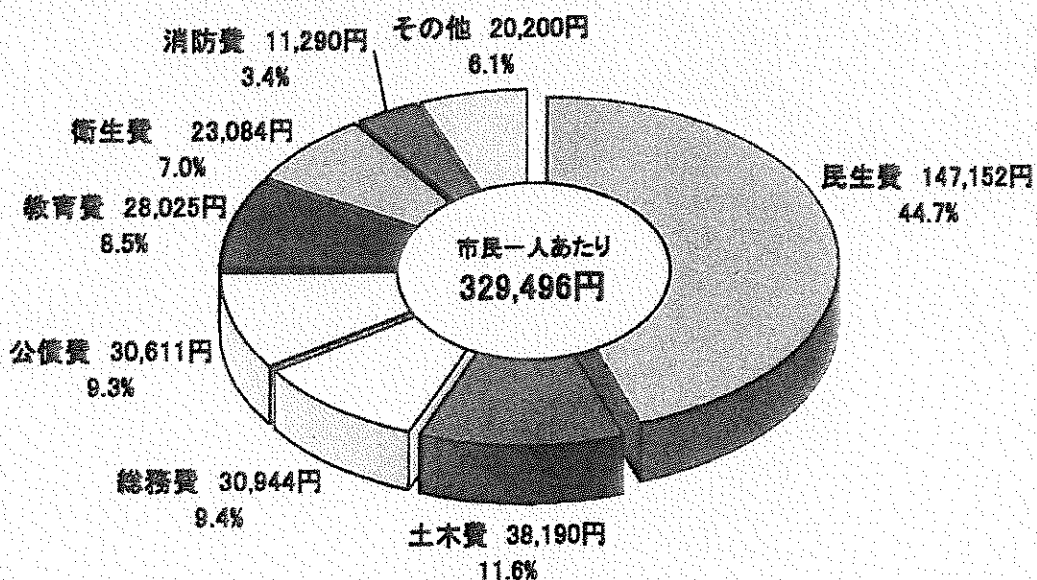
## 第6表 一般会計歳出予算

(単位 千円)

歳出科目	平成28年度	平成27年度	増減額 / 率(%)		構成比(%)	
					28・27	
1. 議会費	447,957	489,474	△ 41,517	△ 8.5	0.7	0.8
2. 総務費	5,867,758	6,047,084	△ 179,326	△ 3.0	9.4	9.9
3. 民生費	27,903,484	27,068,411	835,073	3.1	44.7	44.1
4. 衛生費	4,377,252	4,154,701	222,551	5.4	7.0	6.8
5. 労働費	74,472	120,860	△ 46,388	△ 38.4	0.1	0.2
6. 農林水産業費	306,087	290,521	15,566	5.4	0.5	0.5
7. 商工費	1,844,083	1,839,925	4,158	0.2	3.0	3.0
8. 土木費	7,241,644	7,455,155	△ 213,511	△ 2.9	11.6	12.2
9. 消防費	2,140,862	2,090,813	50,049	2.4	3.4	3.4
10. 教育費	5,314,114	5,018,399	295,715	5.9	8.5	8.2
11. 災害復旧費	63,610	161,054	△ 97,444	△ 60.5	0.1	0.3
12. 公債費	5,804,528	5,553,234	251,294	4.5	9.3	9.1
13. 諸支出金	1,034,149	970,369	63,780	6.6	1.7	1.6
14. 予備費	60,000	60,000	0	0.0	0.1	0.1
合計	62,480,000	61,320,000	1,160,000	1.9	100.0	100.0

(注)構成比については、四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

(市民一人あたり一般会計歳出予算)



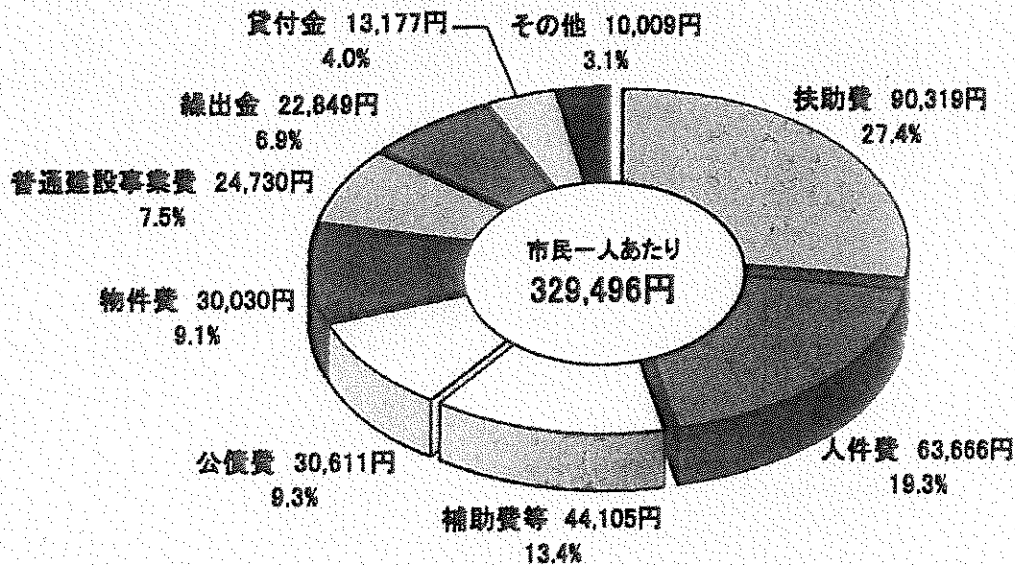
## 第7表 一般会計歳出予算(性質別)

(単位 千円)

性質	平成28年度	平成27年度	増減額 / 率(%)		構成比(%) 28・27	
			増減額	率(%)	28	27
1. 人件費	12,072,451	12,407,714	△ 335,263	△ 2.7	19.3	20.2
2. 物件費	5,694,449	5,827,132	△ 132,683	△ 2.3	9.1	9.5
3. 維持補修費	901,314	956,468	△ 55,154	△ 5.8	1.4	1.6
4. 扶助費	17,126,618	16,637,155	489,463	2.9	27.4	27.1
5. 補助費等	8,363,405	7,826,268	537,137	6.9	13.4	12.8
6. 普通建設事業費	4,689,283	4,349,967	339,316	7.8	7.5	7.1
普通建設(補助)	2,766,946	2,839,636	△ 72,690	△ 2.6	4.4	4.6
普通建設(単独)	1,845,052	1,358,304	486,748	35.8	3.0	2.2
普通建設(府負)	77,285	152,027	△ 74,742	△ 49.2	0.1	0.2
7. 災害復旧事業費	56,000	148,600	△ 92,600	△ 62.3	0.1	0.2
8. 公債費	5,804,528	5,553,234	251,294	4.5	9.3	9.1
9. 積立金	171,463	117,973	53,490	45.3	0.3	0.2
10. 投資及び出資金	769,153	944,136	△ 174,983	△ 18.5	1.2	1.5
11. 貸付金	2,498,685	2,437,089	61,596	2.5	4.0	4.0
12. 繰出金	4,332,651	4,114,264	218,387	5.3	6.9	6.7
合計	62,480,000	61,320,000	1,160,000	1.9	100.0	100.0

(注)構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(市民一人あたり一般会計歳出性質別予算)



**第8表 一般会計歳出予算(目的別・性質別)**

区 分	予算額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費
1. 議会費	447,957	402,608	26,799		
2. 総務費	5,867,758	3,093,446	1,778,451	12,570	490
3. 民生費	27,903,484	2,516,255	581,902	5,921	16,937,717
4. 衛生費	4,377,252	1,011,980	1,173,359		21,876
5. 労働費	74,472	11,225	129		
6. 農林水産業費	306,087	145,468	22,954	490	
7. 商工費	1,844,083	81,386	76,833	178	
8. 土木費	7,241,644	1,370,537	375,493	812,302	
9. 消防費	2,140,862	1,821,557	92,398	2,373	
10. 教育費	5,314,114	1,610,379	1,566,131	67,480	166,535
11. 災害復旧費	63,610	7,610			
12. 公債費	5,804,528				
13. 諸支出金	1,034,149				
14. 予備費	60,000				
28年度予算額	62,480,000	12,072,451	5,694,449	901,314	17,126,618
充当一般財源	38,823,591	10,815,467	4,652,670	881,184	5,258,218
27年度予算額	61,320,000	12,407,714	5,827,132	956,468	16,637,155
充当一般財源	38,654,721	11,097,103	4,674,481	934,814	5,045,823
増減額	1,160,000	△ 335,263	△ 132,683	△ 55,154	489,463
充当一般財源	168,870	△ 281,636	△ 21,811	△ 53,630	212,395
増減率(%)	1.9	△ 2.7	△ 2.3	△ 5.8	2.9



(単位 千円)

補助費等	普通建設	災害復旧	公債費	積立金	投資出資金	貸付金	繰出金
18,550							
416,868	392,965			171,463		1,505	
3,471,365	70,173					16,180	4,303,971
1,860,430	34,800				255,276		19,531
3,118						60,000	
87,290	49,885						
269,686	20,000					1,396,000	
1,481,720	2,687,715				513,877		
20,717	203,817						
673,661	1,229,928						
		56,000					
			5,804,528				
						1,025,000	9,149
60,000							
8,363,405	4,689,283	56,000	5,804,528	171,463	769,153	2,498,685	4,332,651
6,963,617	939,480	3,400	5,527,372	58,000	608,453	352	3,115,378
7,826,268	4,349,967	148,600	5,553,234	117,973	944,136	2,437,089	4,114,264
6,883,517	807,210	45,400	5,263,998	58,000	846,485	1,099	2,996,791
537,137	339,316	△ 92,600	251,294	53,490	△ 174,983	61,596	218,387
80,100	132,270	△ 42,000	263,374	0	△ 238,032	△ 747	118,587
6.9	7.8	△ 62.3	4.5	45.3	△ 18.5	2.5	5.3

## 第9表 平成28年度公債費の状況

(単位 千円)

区 分	26年度末		27年度末		28年度 発行見込額	28年度償還見込額			28年度末	
	現在高	構成比 %	現在高見込額	構成比 %		元金	利子	計	現在高見込額	構成比 %
普通債	18,581,671	40.0	18,224,872	38.6	2,098,300	2,492,577	199,541	2,692,118	17,830,595	38.4
総務債	963,438	2.1	935,008	2.0	85,000	78,171	13,111	91,282	941,837	2.0
民生債	612,858	1.3	675,013	1.4	0	71,492	2,875	74,367	603,521	1.3
衛生債	259,451	0.6	299,509	0.6	160,700	54,970	4,137	59,107	405,239	0.9
農林債	586,856	1.3	483,847	1.0	36,300	129,793	6,634	136,427	390,354	0.8
商工債	41,552	0.1	11,686	0.0	0	6,127	82	6,209	5,559	0.0
土木債	8,283,272	17.8	7,898,126	16.7	1,080,500	1,284,353	96,381	1,380,734	7,694,273	16.6
消防債	521,919	1.1	556,282	1.2	105,800	71,584	2,479	74,063	590,498	1.3
教育債	7,312,325	15.7	7,365,401	15.6	630,000	796,087	73,842	869,929	7,199,314	15.5
災害復旧債	1,334,880	2.9	1,435,760	3.0	52,600	84,544	5,357	89,901	1,403,816	3.0
農林債	199,800	0.4	202,400	0.4	2,600	21,176	741	21,917	183,824	0.4
土木債	1,042,280	2.2	1,140,560	2.4	50,000	56,367	4,324	60,691	1,134,193	2.4
教育債	38,800	0.1	38,800	0.1	0	345	83	428	38,455	0.1
その他	54,000	0.1	54,000	0.1	0	6,656	209	6,865	47,344	0.1
その他	26,558,542	57.1	27,537,295	58.3	2,421,600	2,750,486	222,023	2,972,509	27,208,409	58.6
減収補てん債	1,318,238	2.8	1,115,575	2.4	0	159,262	5,394	164,656	956,313	2.1
臨時財政特例債	3,411	0.0	1,012	0.0	0	1,012	20	1,032	0	0.0
減税補てん債	1,443,083	3.1	1,236,268	2.6	0	210,954	10,841	221,795	1,025,314	2.2
臨時税収補てん債	133,688	0.3	81,134	0.2	0	53,780	1,558	55,338	27,354	0.1
臨時財政対策債	23,661,112	50.9	25,103,306	53.2	2,421,600	2,325,478	204,210	2,529,688	25,199,428	54.3
合 計	46,476,093	100.0	47,197,927	100.0	4,572,500	5,327,607	426,921	5,754,528	46,442,820	100.0

	26年度	27年度 見込	28年度 予算
公債費比率 (単年度)	7.7	8.1	8.2
公債費負担比率	13.5	13.2	14.1
実質公債費比率 (3カ年平均)	2.4	2.4	3.0
起債制限比率 (3カ年平均)	5.8	5.9	6.2

財 源 内 訳	特定財源	265,288	11,868	277,156
	一般財源	5,062,319	415,053	5,477,372

(注) 構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

第10表 平成28年度 基金の状況 その1

(単位 千円)

基金区分	平成26年度	平成27年度			平成28年度		
	年度末現在高	積立見込額	繰入見込額	年度末現在高見込	積立見込額	繰入見込額	年度末現在高見込
1 財政調整基金	2,607,922	14,863	700,000	1,922,785	17,004	500,000	1,439,789
2 公共施設等整備基金	1,858,940	73,370	264,800	1,667,510	72,468	170,000	1,569,978
3 減債基金	2,023,020	13,125	302,751	1,733,394	15,039	500,000	1,248,433
4 国際交流基金	37,857	303	303	37,857	327	327	37,857
5 文化事業基金	80,360	640	2,820	78,180	677	2,838	76,019
6 ふるさと創生基金	130,193	1,040	2,424	128,809	1,116	0	129,925
7 地域福祉振興基金	510,531	4,084	34,200	480,415	4,168	4,025	480,558
8 社会福祉事業基金	127,638	1,021	1,021	127,638	1,106	1,106	127,638
9 福祉基金	16,015	1,242	0	17,257	149	14,000	3,406
10 母子福祉基金	2,469	20	90	2,399	20	90	2,329
11 玉井高齢者福祉事業基金	31,727	254	254	31,727	275	275	31,727
12 高齢者活動基金	153,763	1,230	1,230	153,763	1,334	1,300	153,797
13 篤志者奨学基金	7,823	1,279	79	9,023	720	79	9,664
14 国際ソロブチミスト宇治 交通遺児奨学基金	9,492	76	90	9,478	82	90	9,470
15 スポーツ振興基金	59,697	470	6,035	54,132	469	5,052	49,549
16 商工振興事業基金	26,952	216	0	27,168	235	0	27,403
17 中小企業振興基金	100,790	806	806	100,790	873	873	100,790
18 大気質測定基金	116,392	934	5,417	111,909	970	9,417	103,462
19 災害対策基金	5,186	41	0	5,227	45	0	5,272
20 市有製茶機械購入基金	8,372	3,198	0	11,570	3,204	0	14,774
21 茶業振興基金	2,968	24	0	2,992	25	0	3,017
22 退職手当基金	11,385	91	0	11,476	99	0	11,575
23 交通安全事業基金	21,035	168	213	20,990	181	203	20,968
24 火災予防等事業基金	48,478	389	160	48,707	422	481	48,648
25 ふるさと応援基金	5,213	23,280	500	27,993	50,241	4,000	74,234
26 図書館図書等整備基金	25,649	206	1,000	24,855	214	2,000	23,069
一般会計 合計	8,029,867	142,370	1,324,193	6,848,044	171,463	1,216,156	5,803,351
I 土地開発基金	1,424,182	8,469	0	1,432,651	9,149	0	1,441,800
II 国民健康保険事業 財政調整基金	1,077,885	250,293	345,292	982,886	2,594	380,772	604,708
III 介護保険給付費準備基金	500,128	11,262	80,475	430,915	12,859	143,500	300,274
IV 用品調達基金	6,000	0	0	6,000	0	0	6,000
総合計	11,038,062	412,394	1,749,960	9,700,496	196,065	1,740,428	8,156,133

第10表 平成28年度 基金の状況 その2

(単位 千円)

基金区分	基金繰入額	基金繰入金の充当事業	金額
財政調整基金	500,000	財源対策	500,000
公共施設等整備基金	170,000	宇治国道路切改良事業	10,000
		排水路改良事業	50,000
		黄檗公園再整備事業	50,000
		消防機械器具整備事業	50,000
		三室戸小学校増築事業	10,000
減債基金	500,000	財源対策	500,000
国際交流基金	327	カムルーブス市交流促進事業	327
文化事業基金	2,838	文化センター文化事業補助金	2,838
地域福祉振興基金	4,025	一人暮らし高齢者等給配食サービス補助金	4,025
社会福祉事業基金	1,106	在宅要援護老人対策事業	1,106
福祉基金	14,000	社会福祉施設等振興備品配付事業	14,000
母子福祉基金	90	ひとり親家庭児童中学校卒業祝品支給補助金	90
玉井高齢者福祉事業基金	275	在宅要援護老人対策事業	275
高齢者活動基金	1,300	高齢者活動事業	1,100
		生涯学習センター高齢者活動事業	200
篤志者奨学基金	79	奨学資金貸与	79
国際ソロプチミスト宇治 交通遺児奨学基金	90	交通遺児激励事業	90
スポーツ振興基金	5,052	スポーツ振興基金活用事業	4,860
		全日本中学ボウリング選手権大会事業補助金	192
中小企業振興基金	873	中小企業振興対策事業	873
大気質測定基金	9,417	自動車排出ガス監視測定局運営事業	9,417
交通安全事業基金	203	交通安全対策事業	203
火災予防等事業基金	481	火災予防等事業基金活用事業	481
ふるさと応援基金	4,000	源氏ろまん事業	1,000
		高品質茶推進事業補助金	1,000
		文化的景観保護推進事業	1,000
		名勝指定検討事業	1,000
図書館図書等整備基金	2,000	図書館資料提供事業	2,000
一般会計 計	1,216,156		

国民健康保険事業財政調整基金	380,772	保健事業	5,772
		財源対策	375,000
介護保険給付費準備基金	143,500	財源対策	143,500
特別会計 計	524,272		

総合計	1,740,428
-----	-----------

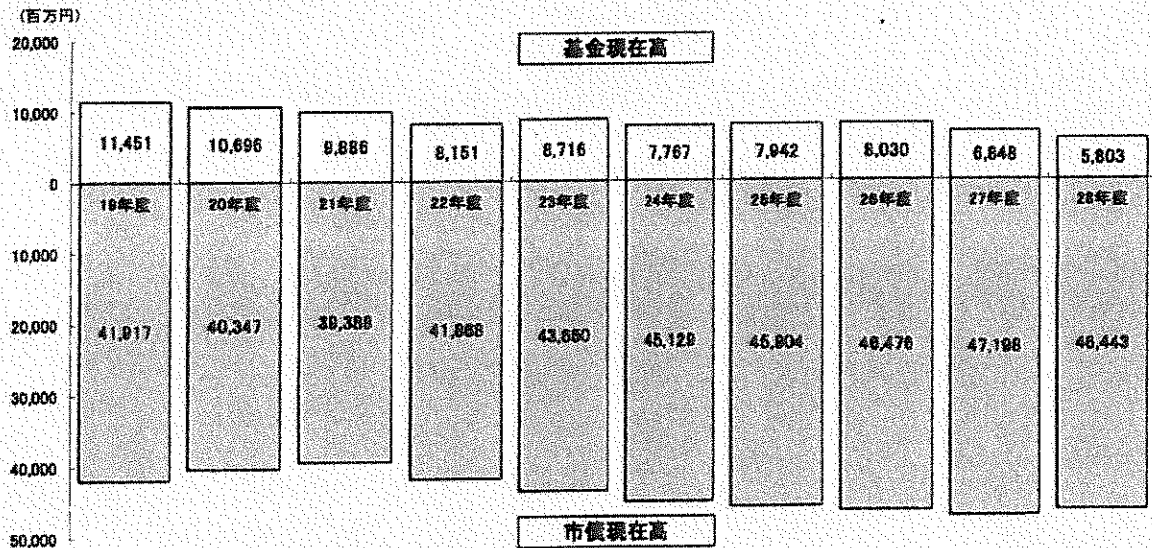
# 第11表 基金及び地方債現在高の推移

(単位 千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
予算規模	53,620,000	54,500,000	56,500,000	62,300,000	60,900,000	57,600,000	59,250,000	61,000,000	61,320,000	62,480,000
伸率 (%)	3.5	1.6	3.7	10.3	△ 2.2	△ 5.4	2.9	3.0	0.5	1.9
基金現在高	11,451,200	10,696,052	9,885,761	8,151,486	8,715,670	7,767,361	7,941,613	8,029,867	6,848,044	5,803,351
伸率 (%)	△ 4.0	△ 6.6	△ 7.6	△ 17.5	6.9	△ 10.9	2.2	1.1	△ 14.7	△ 15.3
市債現在高	41,917,150	40,347,423	39,388,123	41,868,442	43,650,325	45,128,824	45,903,794	46,476,093	47,197,927	46,442,820
伸率 (%)	△ 3.4	△ 3.7	△ 2.4	6.3	4.3	3.4	1.7	1.2	1.6	△ 1.6
人口(人)	192,933	193,329	193,028	193,045	192,993	193,275	192,740	191,802	190,856	189,623
一人あたり予算額(円)	277,920	281,903	292,704	322,723	315,555	298,021	307,409	318,036	321,289	329,496
一人あたり基金現在高(円)	59,353	55,326	51,214	42,226	45,161	40,188	41,204	41,865	35,881	30,605
一人あたり市債現在高(円)	217,263	208,698	204,054	216,884	226,176	233,495	238,164	242,313	247,296	244,922

※各数値については当初予算発表時点のもの(基金現在高、市債現在高は26年度までは決算額、27年度は決算見込)

(基金及び市債現在高の状況 10年間)



(市民一人あたり予算規模、基金及び市債現在高の状況 10年間)

